

海洋安全保障情報月報

2012年5月号



目次

2012年5月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 南シナ海関連事象
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

米国における国連海洋法条約加入を巡る論議

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2012 年 5 月末現在、アクセス可能なものである。

編集者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、高田祐子、友森武久、長尾 賢、
向和歌奈、和田大樹

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2012年5月の主要事象

海洋治安：英国は2日、ReCAAPの18番目の加盟国となった。

インドのケララ州高裁は4日、コーチ港に拘留されていた、イタリア籍船で同国船社所有のタンカー、MT *Enrica Lexie*の出港を許可した。該船は、添乗していた2人のイタリア海兵隊員が2月15日、海賊と間違えてインド人漁民に発砲し、2人を死亡させたことから、以来、コーチ港に拘留されていた。

ハイジャック事案が1件あった。ソマリアの海賊は10日、オマーン沖630キロのアラビア海で、リベリア船籍でギリシャの船社所有のタンカー、MT *Smyrni*をハイジャックした。

「母船」の拿捕が2件あった。EU艦隊所属のオランダ海軍フリゲート、HNLMS *Van Amstel*は11日、ソマリア沿岸沖でイラン漁船（ダウ船）とイラン人乗組員を解放し、11人の海賊容疑者を拘束した。このダウ船は10日前にソマリアの海賊によってハイジャックされ、「母船」として利用されていた。トルコ軍の発表によれば、NATO海賊対処部隊、TF-508所属のトルコ海軍フリゲート、TCG *Giresun*は11日、イエメン漁船（ダウ船）を解放し、イエメン漁民7人を救出するとともに、海賊容疑者14人を拘束した。また、武器や海賊装備類などを押収した。また、EU艦隊は15日早朝、ソマリアのハーラデーレ近くの海賊拠点初めてヘリで爆撃した。この攻撃は、3月27日にEU議会議がソマリア沿岸の海賊拠点への攻撃を認可したことによる攻撃で、高速ボート5隻を破壊したが、負傷者は出ていないという。

アラブ首長国連邦紙、*The National*（電子版）が13日付で報じるところによれば、民間警備会社が海賊護衛艦隊の編成を計画している。それによれば、7,000万米ドルの資金で、18隻の船舶からなる護衛艦隊を編成し、アデン湾の安全回廊（IRTC）で通航船舶の護衛を実施する計画である。この艦隊を運用するのは、英国の会社、The Convoy Escort Programme（CEP）で、CEPは、12月までに艦隊の運用を開始する計画である。一方、国際海事機関（IMO）は、16日～25日まで開催した第90回海上安全委員会（MSC90）で、武器を携行して商船に添乗する武装警備員を提供する民間警備会社（Private Maritime Security Companies: PMSC）に対する暫定ガイダンスに合意した。

軍事動向：1日付のWeb誌、*The Diplomat*は、最近のインド海軍の動向について、ネルーの夢見た強力な海軍を実現しつつある、と報じている。

4月末に6日間にわたって実施された中ロ両国による合同海軍演習について、4日付のWeb誌、*DiploWeek*によれば、今回の演習は、近年の中ロ合同軍事演習としては最大規模であり、中国はロシアとの関係強化を通じて、軍事技術に直結する機械及び電気製品の分野における貿易促進の狙いがあるようだ。

パネッタ米国防長官は7日、訪米した梁光烈・中国国防相と会談した。パネッタ長官は会談後の記者会見で、米中両国は共に太平洋国家であり、両国関係は世界で最も重要な関係の1つである、と述べた。一方、梁国防相は、中米2国間関係は現在、新しい軍事関係を構築するための新たな歴史的なスタートラインに立っている、と述べた。

米海軍水上戦闘担当部長、ローデン少将（RADM Thomas Rowden）が9日に明らかにしたところによれば、米海軍は2013年春から、ほぼ10カ月間のローテーションで、新型の沿岸戦闘艦（LCS）、USS *Freedom*を配備する。米国とシンガポールは、最大4隻までのLCSを、シンガポールの海軍

施設にローテーション配備することで協議してきた。両国は、基地協定を伴わない、戦力展開としている。

14日付けの台湾紙、『中国時報』によれば、台湾海軍の現有8隻の *Perry* 級フリゲートの内、5隻に超音速対艦ミサイル、雄風Ⅲを配備している。更に、より小型の哨戒艦艇の一部にも既に同じミサイルが装備されているという。この対艦ミサイルは、最大射程130キロで、速度マッハ2で飛翔する巡航ミサイルである。『中国時報』によれば、台湾海軍は、ミサイル開発者達が「空母キラー」と呼ぶ、雄風Ⅲを120基配備する計画だという。

米国の安全保障問題専門家、フリードバーグ二世 (Sydney J. Freedberg Jr.) は16日付けのブログで、中国やイランなどが潜水艦戦力を増勢する中で、米国及び同盟国海軍の対潜能力の低下が懸念される、と指摘している。

21日付の American Forces Press Service は、米太平洋軍のロックリア司令官 (ADM Samuel J. Locklear Jr.) とのインタビューを報じている。ロックリア司令官は、米軍のこの地域におけるプレゼンスは、新たな恒久的基地の必要がない、ローテーション配備によって拡充していく、と語った。一方、米海軍のワーク次官 (Bob Work) は21日、シンクタンク、The Cato Institute での講演で、現在アラビア湾に計画中の沿岸戦闘艦 (LCS) 配備が計画通り進めば、米海軍は最終的には、バーレーンから8隻のLCSを運用できよう、と語った。

南シナ海関連事象：フィリピン当局は2日、中国との南沙諸島領有権問題が激化する中、米国に監視目的のためのレーダーシステム、監視船、航空機の提供を要請した。

台湾国防部は3日、南沙諸島への短射程対空ミサイルの配備を否定した。趙世璋・国防副部長は、台湾によるこうした動きは政治的論議を巻き起こすとともに、この海域における台湾の定期的哨戒活動に影響を及ぼす、と述べた。しかしながら、立法院は、この地域への軍事プレゼンスの強化を求めている。

オーストラリアの The University of New South Wales のカーライル・セイヤー (Carlyle A. Thayer) 名誉教授は9日、4月から続く南シナ海のスカボロー礁を巡る中比対峙が米中関係に及ぼす影響について、(1) 南シナ海での中国とフィリピンの軍事衝突の可能性が高まるにつれ、米国の介入を誘発する可能性が高まる、(2) 米国と同盟国は、武力行使とその威嚇を抑制するよう、中国に外交的圧力をかけ続けていかなければならない、と論じている。

中国は16日、南シナ海の大部分の海域で1カ月半にわたる漁業禁止期間をスタートさせた。この禁止期間の設定は、1999年から毎年行われている措置で、北緯12度以北の海域が対象となっており、黄岩島 (スカボロー礁) を含むが、南沙諸島海域の大部分が対象外となっている。

フィリピン外務省は23日、漁業禁止期間にもかかわらず、最近数日間で多数の中国漁船がスカボロー礁海域に展開していることに対して、在マニラ中国大使館に「強い憂慮」を伝えた。中国外務省の報道官は23日の会見で、この海域に20隻余の中国漁船がいることを明らかにした。

中国の梁光烈国防相は28日、カンボジアのプノンペンでフィリピンのガズミン国防相と会談し、スカボロー礁 (黄岩島) を巡る問題で、ガズミン国防相に対して「言葉と行動の自制」を求めた。フィリピンのガズミン国防相は会談終了後、この問題について話し合ったことを評価し、問題の平和的解決を図るために対話のパイプを維持していく、と述べた。

外交・国際関係：イラン外務省は7日、ペルシャ湾のアブームーサ島、大小トンブ島における領有権

問題において他国と交渉する必要はないと発表した。

海運・造船・港湾：世界最大のソーラー・パワー船、MS *Tûranor Planet Solar* は 4 日、モナコに入港し、2010 年 9 月にモナコを出航以来、史上初めて全行程ソーラー・パワーだけで世界 1 周を達成した。

14 日付のインドネシア紙、*The Jakarta Globe* は、ジャカルタ・タンジュンプリオク港の拡張計画について、2023 年までに拡張計画が完了すれば、同港の年間コンテナ処理能力は、1,800 万 TEU 以上となり、現在の能力の 3 倍になると期待されている、と報じている。

国際海運会議所 (ICS) は 25 日、パナマ運河庁 (ACP) が通航料を 15% 引き上げるとしていることに対して、「受け入れられない」とする書簡を ACP に送付した。

韓国の現代重工は 28 日、Fred Olsen Energy (ノルウェーの沖合石油掘削大手) から半没式掘削ドリルの建造を受注した。リグは全長 123 メートル、幅 96 メートルで、実用掘削深度は 70~3,000 メートルまでであるが、1 万 2,000 メートルまで掘削が可能である。2015 年 3 月に完成すれば、世界最大の半没式掘削ドリルとなる。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：パネッタ米国防長官は 2 日、環境防衛基金の会合において、気象変動と環境変化が国家安全保障上の脅威として浮上して来ており、国防省の新たな戦略において重きをなしつつある、語った。長官は、国防省は次会計年度において、エネルギー効率化計画に対して 10 億ドル以上を投資する」と述べた。

中国の国営石油大手、「中国海洋石油総公司」(CNOOC) が 9 日に明らかにしたところによれば、CNOOC 981 は 9 日から、香港南西 320 キロの南シナ海の水深 1,500 メートルの深海で掘削を開始する。CNOOC によれば、CNOOC 981 は国産の第 6 世代の半没式深海掘削リグで、中国の深海底石油産業にとって画期をなすものである。掘削開始によって、中国は、南シナ海の深海底の石油・天然ガス資源を掘削する最初の国になった。

EU は 23 日、船舶燃料の硫黄分削減に関して暫定合意に達したと発表した。それによれば、船舶起因の有害物質削減努力の一環として、EU 海域を航行する全ての船舶は、船舶燃料に含まれる硫黄成分の削減が求められる。

情報分析：米上院外交委員会は 23 日、米国の国連海洋法条約 (UNCLOS) 加入を巡る一連の公聴会を開始した。UNCLOS には現在、161 カ国が加入しているが、国連安保理常任理事国では、また北極海沿岸国の中でも、米国だけが未加入である。

外交委員会が UNCLOS 加入を巡る公聴会を開催するのは、これが 3 度目である。外交委員会は 2004 年には、賛成 19 対反対 0 で加入を承認した。2007 年には、賛成 17 対反対 4 で加入を承認した。しかしいずれの場合も、UNCLOS 加入によって米国の主権が侵されるとする強固な保守派の反対によって、上院本会議で加入承認に必要な 3 分の 2 を確保できなかった。23 日に開催された公聴会では、クリントン国務長官、パネッタ国防長官およびデンプシー統合参謀本部議長が証言し、加入賛成論を展開した。情報分析では、3 人の証言概要を紹介するとともに、米国の UNCLOS 加入を巡る最近の論調も合わせて紹介した。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

5月2日「英国、ReCAAP 加盟」(ReCAAP Joint Press Release, May 2, 2012)

英国は2日、ReCAAPの18番目の加盟国となった。

記事要旨：英国は2日、ReCAAPの18番目の加盟国となった。英国は、アジアの域外国だが、この地域の海洋経済に大きな利害関係を持ち、ReCAAPの目的を強く支持してきた。英国の加盟は、グローバルな海賊被害に立ち向かい、重要な海上交易路を護り、船員の安全を確保し、そして海賊行為から利益を得ることを阻止する、同国政府の強いコミットメントを示すものである。

記事参照：The United Kingdom joins the ReCAAP

[http://www.recaap.org/Portals/0/docs/News%20and%20Press%20Releases/Joint%20Press%20Release%20\(2012-05-02\).pdf](http://www.recaap.org/Portals/0/docs/News%20and%20Press%20Releases/Joint%20Press%20Release%20(2012-05-02).pdf)

5月4日「インド裁判所、拘留イタリア籍船タンカーの出港許可」(The Hindu, May 6, 2012)

インドのケララ州高裁は4日、コーチ港に拘留されていた、イタリア籍船で同国船社所有のタンカー、MT *Enrica Lexie* の出港を許可した。該船は、添乗していた2人のイタリア海兵隊員が2月15日、海賊と間違えてインド人漁民に発砲し、2人を死亡させたことから、以来、コーチ港に拘留されていた。

記事要旨：インドのケララ州高裁は4日、コーチ港に拘留されていた、イタリア籍船で同国船社所有のタンカー、MT *Enrica Lexie* の出港を許可した。該船は、添乗していた2人のイタリア海兵隊員が2月15日、海賊と間違えてインド人漁民に発砲し、2人を死亡させたことから、以来、コーチ港に拘留されていた。高裁は、出港許可に当たって、3,000万ルピーの保証金を命じた。2人の海兵隊員はケララ州のインドの刑務所に引き続き拘留される。該船には6人の海兵隊員が添乗しており、他の4人も取り調べのためインド司法当局に召喚される可能性があるが、イタリア政府の声明は、これら4人が召還を拒否する権利を持つとしている。

記事参照：Italian ship allowed to leave Kochi on execution of bond

<http://www.thehindu.com/news/states/kerala/article3388332.ece>

5月6日「AQAP系武装集団、海からの攻撃」(Information Dissemination net, May 12, 2012)

12日付のブログ、Information Dissemination net,によれば、イエメン・アビヤン州ジンジバルにおいて6日、AQAP（アラビア半島のアルカイダ）系武装集団による漁船からの攻撃で30人以上が死亡した。

記事要旨：12日付のブログ、Information Dissemination netによれば、2000年の米海軍駆逐艦、USS *Cole* 爆破テロ事件において主要な役割を果たしたとされる、AQAP（アラビア半島のアルカイダ）の幹部が殺害されたが、AQAPによる報復攻撃で6日、アビヤン州都ジンジバラでイエメン当局のメンバーを含め30人以上が殺害された。この事件で特記すべきは、漁船によって襲撃が行われたということである。アルカイダの戦略の中で、「海上の重要性」は以前から議論されてきた。イエメンのアルカイダ系メンバーの中でも、USS *Cole* 爆破テロ事件を模範として、海上におけるテロの重要

性は指摘されてはいたが、実際海上テロ攻撃防止に必要な能力構築、航行する船舶の防護強化、国際協力のもと行われる総合的なテロ対策の実施により、実際うまくは機能していない。しかし、9.11 同時多発テロがアルカイダにとって最も成功したハイジャックテロで、それは AQAP が近年繰り返す航空テロ事件やテロ計画に強い影響を与えている。同様に、USS *Cole* 爆破テロ事件による影響も衰える様子は見えない。AQAP がイエメン南部を中心に勢力を拡大させ、アデン湾を挟んで対岸に位置するソマリアでもアルシャバブの台頭が顕著になってきており、両者の関連性も指摘されている。

記事参照 : AQAP's Fight From the Sea

http://www.informationdissemination.net/2012/05/aqaps-fight-from-sea.html?utm_source=feedburner&utm_medium=email&utm_campaign=Feed%3A+InformationDissemination+%28Information+Dissemination%29

5月8日「北朝鮮武装船が中国漁船をハイジャック」(ABC News, AP, May 17, 2012)

中国漁船3隻(乗組員29人)が8日、中国領海内の黄海で操業中、北朝鮮の武装船に拿捕された。

記事要旨 : 中国漁船3隻(乗組員29人)が8日、中国領海内の黄海で操業中、北朝鮮の武装船に拿捕された。背後に北朝鮮当局が関わっていたかは明らかになっていないが、武装船側は解放のための身代金として合計120万元を要求した。黄海においては韓国が韓国領海内で違法操業する中国漁船を拿捕する例はしばしば発生するが、中国と北朝鮮の間でこのような事態が発生することは珍しい。

記事参照 : North Korea Boat Hijacks 3 Chinese Fishing Boats

<http://abcnews.go.com/International/wireStory/north-korean-boat-hijacks-chinese-fishing-boats-16365350>

5月10日「ソマリア海賊、タンカーをハイジャック」(World Tribune, May 13, 2012)

ソマリアの海賊は10日、オマーン沖630キロのアラビア海で、リベリア船籍でギリシャの船社所有のタンカー、MT *Smyrni* をハイジャックした。

記事要旨 : ソマリアの海賊は10日、オマーン沖630キロのアラビア海で、リベリア船籍でギリシャの船社所有のタンカー、MT *Smyrni* をハイジャックした。該船は、13万5,000トンの原油を積んでおり、乗組員は15人で、ほとんどがインド人である。該船は、2011年に就航し、今回が2度目の航海だった。2011年2月以来、オマーン沖でのタンカーのハイジャック事案はこれが初めてである。IMBによれば、自動火器で武装し、近くの母船から発進した2隻の skiff に分乗した10人の海賊が2度にわたって該船を襲撃し、2度目に乗り込みの成功し、該船と乗組員を制圧した。海事産業筋によれば、最近、ソマリアの海賊はオマーン沖での襲撃を活発化させているという。(備考 : ソマリアの海賊は2011年2月9日、ギリシャ籍船で同国船社所有の VLCC、MT *Irene SL* (319,247DWT) を、オマーン沿岸東方約220カイリの海域でハイジャックした。OPRF 海洋安全保障情報月報2011年2月号1.1海洋治安参照)

記事参照 : Somali Pirate hijack first oil tanker near Oman in over a year

<http://www.worldnewstribune.com/2012/05/13/somali-pirates-hijack-first-oil-tanker-near-oman-in-over-a-year/>



Somali pirates boarded the MT *Smyrni* while it was sailing in the Arabian Sea on May 10.

Source: World Tribune, May 13, 2012

5月11日「オランダ海軍フリゲート、イラン漁船を解放、海賊容疑者拘束」(Maritime Executive, May 14, 2012)

EU艦隊所属のオランダ海軍フリゲート、HNLMS *Van Amstel* は11日、ソマリア沿岸沖でイラン漁船（ダウ船）とイラン人乗組員を解放し、11人の海賊容疑者を拘束した。このダウ船は10日前にソマリアの海賊によってハイジャックされ、「母船」として利用されていた。

記事要旨：EU艦隊所属のオランダ海軍フリゲート、HNLMS *Van Amstel* は11日、ソマリア沿岸沖でイラン漁船（ダウ船）とイラン人乗組員を解放した。このダウ船は10日前にソマリアの海賊によってハイジャックされ、「母船」として利用されていた。HNLMS *Van Amstel* の艦載ヘリが10日午後、ソマリア沿岸沖400カイリの海上を哨戒中、2隻の skiff を曳航し、船上の梯子などの海賊装備類を積んだダウ船を発見し、同艦から臨検チームが派遣された。臨検チームは、ダウ船から武器を発見するとともに、17人のイラン人乗組員を解放し、11人の海賊容疑者を拘束した。以下はその時の様子である。

記事参照：EU Naval Force Rescues Iranian Fishermen from Pirated Dhow

<http://www.maritime-executive.com/article/eu-naval-force-rescues-iranian-fishermen-from-pirated-dhow>



Source: Maritime Executive, May 14, 2012

5月11日「トルコ海軍フリゲート、イエメン漁民解放、海賊容疑者拘束」(Bosphorus Naval News, May 13, 2012)

トルコ軍の発表によれば、NATO 海賊対処部隊、TF-508 所属のトルコ海軍フリゲート、TCG *Giresun* は11日、イエメン漁船(ダウ船)を解放し、イエメン漁民7人を救出するとともに、海賊容疑者14人を拘束した。また、武器や海賊装備類などを押収した。

記事要旨：トルコ軍の発表によれば、NATO 海賊対処部隊、TF-508 所属のトルコ海軍フリゲート、TCG *Giresun* は11日、イエメン漁船(ダウ船)を解放した。発表によれば、TCG *Giresun* の艦載ヘリは、イエメン沿岸沖190カイリの海上で、「母船」として利用されていたダウ船を発見し、同艦から派遣された海軍特殊部隊チームがダウ船を臨検し、イエメン漁民7人を救出するとともに、海賊容疑者14人を拘束した。また、AK-47 強襲ライフル9丁、PRG-7 ロケット推進擲弾筒1基、PRG-7 擲弾3発、弾薬、および梯子、予備燃料、GPS 装置、携帯電話などの海賊装備類を押収した。以下は、その時の様子と押収武器などである。

記事参照：TCG *Giresun*, The NATO Flagship Saves 7 Yemeni Fishermen And Catches 14 Somali Pirates
<http://turkishnavy.net/2012/05/13/tcg-giresun-the-nato-flagship-saves-7-yemeni-fishermen-and-catches-14-somali-pirates/>



Source: Bosphorus Naval News, May 13, 2012

5月13日「民間警備会社、海賊護衛艦隊編成を計画」(The National, May 13, 2012)

アラブ首長国連邦紙、*The National* (電子版) が13日付で報じるところによれば、民間警備会社が海賊護衛艦隊の編成を計画している。それによれば、7,000万米ドルの資金で、18隻の船舶からなる護衛艦隊を編成し、アデン湾の安全回廊 (IRTC) で通航船舶の護衛を実施する計画である。この艦隊を運用するのは、英国の会社、The Convoy Escort Programme (CEP) で、CEPは、12月までに艦隊の運用を開始する計画である。

記事要旨：アラブ首長国連邦紙、*The National* (電子版) が13日付で報じるところによれば、民間警備会社が海賊護衛艦隊の編成を計画している。それによれば、7,000万米ドルの資金で、18隻の船舶からなる護衛艦隊を編成し、アデン湾の安全回廊 (IRTC) で通航船舶の護衛を実施する計画である。この艦隊を運用するのは、国際船舶保険会社、Jardine Lloyd Thompson (JLT) と The Lloyds of London Underwriters Ascot によって設立された英国の会社、The Convoy Escort Programme (CEP) である。資金調達は6月末までに完了し、CEPは、12月までに艦隊の運用を開始する計画である。

ソマリアの海賊は、世界経済に年間推定70億米ドルに及ぶ支出を強いている。船主側にとっても、海賊多発海域を通航する船舶には、5万～8万ドルの追加保険を負担しなければならない。また、民間武装警備員を雇用すれば、1航海当たり1万8,000～6万ドルを警備会社に支払わなければならない。また、EU艦隊は、年間維持費として、8,000万ユーロ以上を支出している。これに対して、CEPは、船主側の保険を買い取り、これを艦隊運用経費に充てる。船主側は、CEPに各船舶当たり平均3万～4万ドルの経費を支払うだけで、追加保険料も、民間武装警備員雇用経費も負担しなくてすむ。

CEPは、元スウェーデン海軍の150フィートの高速哨戒艇7隻の購入を計画しており、既に11隻の元外洋補給艦を購入し、改修中である。これらの船は、高速のsemi-inflatable boat、各種の非致死性海賊対処装置、及び0.5口径重機関銃を装備する。計画では、IRTCに沿ってCEP船1隻で最大4隻の船舶を近接護衛し、更に別のCEPの船がIRTC内で東航・西航コースを警戒する。運用が開始されれば、CEPは、アデン湾で1カ月最大470隻の船舶を護衛できる。これは、現在の通航量の約25%に当たる。CEPのキャンベルCEOは、「現在、厳しい要員訓練が行われており、我々は、『海上における人命の安全のための国際条約』(SOLAS条約)などの、IMOの各種法規を遵守する。我々は、英国海軍を詳細な議論を行った。海軍は当初、ほとんど関心を示さなかったが、現在では、英国政府と共に協力的である」と語っている。CEPは、保有船舶にキプロス国旗を掲揚することで、キプロス海事局と合意している。

記事参照：Private navy planned to counter pirate raids

<http://www.thenational.ae/business/economy/private-navy-planned-to-counter-pirate-raids>

5月15日「EU艦隊、ソマリアの海賊拠点を空爆」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, May 15, and Defense Web, Reuters, May 16, 2012)

EU艦隊は15日早朝、ソマリアのハーラデーレ近くの海賊拠点を初めてヘリで爆撃した。この攻撃は、3月27日にEU議会がソマリア沿岸の海賊拠点への攻撃を認可したことによる攻撃で、高速ボート5隻を破壊したが、負傷者は出ていないという。

記事要旨：EU艦隊は15日早朝、ソマリアのハーラデーレ港近くの海賊拠点を初めてヘリで爆撃した。この攻撃は、3月27日にEU議会がソマリア沿岸の海賊拠点への攻撃を認可したことによる攻撃で、国連安保理決議第1851に基づき、かつソマリア暫定政府の全面支援を受けて実施された。

ソマリアの海賊がロイター通信に語ったところによれば、ヘリ 1 機がハーラデーレを空爆し、高速ボート 5 隻を破壊した。負傷者は出ていない。海賊は、再び攻撃したら人質を殺すと脅迫した。EU 艦隊司令官は、今回の攻撃について、海賊への圧力をかけ、商船攻撃のために海に出る企みを妨害することが目的だとしている。

記事参照：EU Naval Force Delivers Blow Against Somali Pirates On Shoreline

<http://www.eunavfor.eu/2012/05/eu-naval-force-delivers-blow-against-somali-pirates-on-shoreline/>

Pirates threaten to kill hostages after EU helicopters strike land base

http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=25566:eu-helicopters-strike-somali-pirate-base-on-land&catid=51:Sea&Itemid=106

5月17日「IMO、民間武装警備会社のための暫定ガイダンスに合意」(IMO Briefing, May 17, 2012)

国際海事機関 (IMO) は、16 日～25 日まで開催した第 90 回海上安全委員会 (MSC90) で、武器を携行して商船に添乗する武装警備員を提供する民間警備会社 (Private Maritime Security Companies: PMSC) に対する暫定ガイダンスに合意した。

記事要旨：国際海事機関 (IMO) は、16 日～25 日まで開催した第 90 回海上安全委員会 (MSC90) で、武器を携行して商船に添乗する武装警備員を提供する民間警備会社 (Private Maritime Security Companies: PMSC) に対する暫定ガイダンスに合意した。暫定ガイダンスの主な内容は以下の通りである。

- (1) PMSC の認証：国内と国際の民間警備会社に関連する基準が確立された時点での、PMSC に対する認証取得の勧告を含む。
- (2) PMSC の要件：PMSC に対する、船主と運航者に対して海洋警備業務を提供する手順の確立、および関連する法的規範の遵守の勧告を含む。
- (3) 添乗する民間武装警備員 (Privately Contracted Armed Security Personnel: PCASP) チームの管理：要員の選択、審査および訓練に関する勧告を含む。
- (4) 添乗に当たっての考慮要件：船主と運航者に対する勧告、及び火器と弾薬の積み卸しと武器使用に関する勧告を含む、PCASP の効率的かつ安全な添乗のため、PCASP の雇用と PMSC の役割に関連する特別な問題に対する対処。(PMSC は、武器使用に関する法律は時と場所によって異なることを認識する必要がある。PCASP の船上での事件に対して適用される、刑法を含む国内法は、基本的には旗国の法律が適用される。また、沿岸国、寄港国あるいはその他の国の法律が適用される場合もある。)

また MSC は、国際標準化機構 (ISO) が IMO のガイダンスに基づき PMSC の国際基準を作成することで合意した。更に、MSC は、PMSC に関するガイダンス作成に伴い、ソマリア海賊対処のための PCASP の雇用に関して、船主、運航者および船長、旗国、更に寄港国及び沿岸国に対する暫定ガイダンスの関連事項の修正に合意した。

記事参照：Guidance for private maritime security companies agreed by IMO's Maritime Safety Committee

<http://www.imo.org/MediaCentre/PressBriefings/Pages/17-msc-90-piracy.aspx>

1.2 軍事動向

5月1日「躍進するインド海軍」(The Diplomat, May 1, 2012)

1日付のWeb誌、The Diplomatは、最近のインド海軍の動向について、ネルーの夢見た強力な海軍を実現しつつある、と報じている。

記事要旨：1日付のWeb誌、The Diplomatは、最近のインド海軍の動向について、要旨以下のように述べている。

- (1) インドの初代首相ネルーはかつて「陸を護るには海を制すべき」との認識を示したが、2012年4月はまさにそのことを思い出させる月であった。インド海軍では4月だけで、原潜、INS *Chakra* (ロシア製 *Akula* 級のリース) の就役、国産原潜、INS *Arihant* の海上公試開始、Agni-V 弾道ミサイルの発射実験成功、RISAT1 偵察衛星の打ち上げ、BrahMos 巡航ミサイル搭載のフリゲート、INS *Teg* の就役、及び海軍の軽戦闘機 (LCA) の飛行実験の成功などが見られた。
- (2) LCA NP-1 は、空軍の Tejas 戦闘機の艦載機タイプの訓練機である。艦載機に必要な着艦フックとギアは米海軍の積極的な支援を受けた。LCA は、2013年就役予定の空母、INS *Vikramaditya* (旧ロシア、*Admiral Gorshkov*)、2014年就役予定の国産空母、INS *Vikrant* から運用可能である。
- (3) インド海軍は、米海軍や日本の海上自衛隊とも協力関係を深めている。海上自衛隊は2013年に再び、Malabar 演習に参加する予定である。
- (4) 21世紀のインドは本当に、ネルーの夢見た強力な海軍を実現しつつある。

記事参照：India's Navy Comes of Age

<http://the-diplomat.com/flashpoints-blog/2012/05/01/indias-navy-comes-of-age/>



INS *Chakra*

Source: India Strategic, April, 2012



Naval Version of LCA

Aviation Week.com, April 30, 2012

5月4日「中ロ軍事演習—その意義」(DiploWeek, May 4, 2012)

4月末に6日間にわたって実施された中ロ両国による合同海軍演習について、4日付のWeb誌、DiploWeekによれば、今回の演習は、近年の中ロ合同軍事演習としては最大規模であり、中国はロシアとの関係強化を通じて、軍事技術に直結する機械及び電気製品の分野における貿易促進の狙いがある。

るようだ。

記事要旨：4月末に6日間にわたって実施された中ロ両国による合同海軍演習について、4日付のWeb誌、DiploWeekは、その意義などについて、要旨以下のように指摘している。

- (1) 今回の合同海軍演習は、黄海の中国東海岸沖合で行われ、実弾射撃を含んでいた。この演習は、合同海上防空及び海上交通の防衛に焦点を置き、合同護衛、洋上における捜索・救難作戦、対潜戦術及びハイジャック対処戦術の訓練を含むものであった。今回の演習は、近年の中ロ合同軍事演習としては、最大規模であった。中国海軍から5隻の誘導ミサイル駆逐艦、5隻の誘導ミサイル・フリゲート、4隻のミサイル艇、支援艦艇及び病院船各1隻を含む、合計16隻の艦艇と2隻の潜水艦、更に13機の航空機と5機の艦載ヘリが参加した。4,000人以上の中国海軍将兵がこの演習に参加した。ロシアからは7隻の艦艇が参加した。
- (2) 中ロ両国は2011年9月、軍事協力を拡大することに合意した。ロシアのメドベージェフ大統領は2011年4月のテレビ・インタビューで、ロシアと中国の関係は両国の歴史の中で最高点にあると宣言し、未だその努力を緩める時ではないと強調した。この度の中ロ合同演習に合わせて、中国の李克強副首相は、4月26日から30日まで公式にロシアを訪問し、如何にして2国間協力を改善し、経済開発を促進するかについて意見を交換した。中国はロシアの最大の貿易相手国になり、ロシアは中国の貿易相手国トップ10の中にランクされている。2012年の2国間の貿易は現在、2011年同期よりも33%増となっている。両国間の貿易関係は、貿易構造の改善により強化されており、機械及び電気製品の分野などの貿易高が増加している。中国は、この分野での輸入を拡大するとしている。

記事参照：Sino-Russian military drills set the stage for expanded military cooperation, coincide with machinery export growth consultations
http://www.diplonews.com/reports/2012/20120504_L_ChinaRussiaMilitary.php

5月5日「インド海軍4隻、日本に向け出港」(The Times of India, May 5, 2012)

インド海軍の4隻、*Rajput*級駆逐艦、*Shivalik*級フリゲート艦、*Kora*級コルベット艦および給油艦各1隻が5日、全行程2カ月間の航海に出航し、来週日本に到着する。日印間では今年、共同演習やスタッフトークが実施される予定。他マレーシア、フィリピン、シンガポール、中国（上海）に寄港予定。

記事要旨：インド海軍の4隻、*Rajput*級駆逐艦、*Shivalik*級フリゲート艦、*Kora*級コルベット艦および給油艦各1隻が5日、東部艦隊司令官、クマール海軍少将に率いられ日本に向け出港した。2カ月間にわたる航海で、途中、マラッカ海峡を通り、南シナ海を抜け、来週日本に到着する。日印間では今年、共同演習やスタッフトークを実施する予定。日本の他にマレーシア、フィリピン、シンガポール、中国（上海）にも寄港するが、この上海への寄港は、インド海軍艦艇がベトナム沖で中国海軍の警告を受けたといわれる2011年7月以来になる。中国の練習艦、鄭和も5月9日から13日の間インド・コーチンに寄港する。

記事参照：Four Indian warships on long overseas assignments
http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2012-05-05/india/31585945_1_warships-south-china-sea-indian-ocean-region

5月7日「米中国防相会談、開催」(American Forces Press Service, May 7, 2012)

パネッタ米国防長官は7日、訪米した梁光烈・中国国防相と会談した。パネッタ長官は会談後の記者会見で、米中両国は共に太平洋国家であり、両国関係は世界で最も重要な関係の1つである、と述べた。一方、梁国防相は、中米2国間関係は現在、新しい軍事関係を構築するための新たな歴史的なスタートラインに立っている、と述べた。

記事要旨：パネッタ米国防長官は7日、訪米した梁光烈・中国国防相と会談した。パネッタ長官は会談後の記者会見で、要旨以下のように述べた。(1) 米中両国は共に、太平洋国家である。両国関係は世界で最も重要な関係の1つである。(2) 梁国防相との会談で、米国は、中国との健全で、安定し、信頼でき、かつ持続可能な軍事的関係を維持していくことを約束する。(3) 両国は、アジア太平洋地域とその他の地域において、人道的支援からテロと大量破壊兵器拡散に対する懸念、更には麻薬の密輸や海賊対処まで、多くの利害を共有している。

一方、梁国防相は会見で、要旨以下のように述べた。(1) 今回の訪米の目的は、両国間の国家関係と軍事関係を発展させていくとの胡錦濤主席とオバマ大統領との重要な合意を促進するためである。(2) 両国の軍部は、現在進行中の、防衛協議、防衛政策調整協議、軍事海洋協議協定(MMCA)、及びワシントンと北京間の防衛ホットラインを引き続き活用していく。(3) 中米2国間関係は現在、平等、協力及び相互利益を基盤とした新しい軍事関係を構築するための、新たな歴史的なスタートラインに立っている。

記事参照：Panetta: U.S.-China Relationship One of World's Most Critical

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=116234>

Transcript of Joint Press Briefing with Secretary Panetta and Gen. Liang is available at:

<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5027>

5月9日「米海軍、2013年からシンガポールにLCSをローテーション配備」(Chicago Tribune, Reuters, May 10, 2012)

米海軍水上戦闘担当部長、ローデン少将(RADM Thomas Rowden)が9日に明らかにしたところによれば、米海軍は2013年春から、ほぼ10カ月間のローテーションで、新型の沿岸戦闘艦(LCS)、USS *Freedom* を配備する。米国とシンガポールは、最大4隻までのLCSを、シンガポールの海軍施設にローテーション配備することで協議してきた。両国は、基地協定を伴わない、戦力展開としている。

記事要旨：米海軍水上戦闘担当部長、ローデン少将(RADM Thomas Rowden)が9日に明らかにしたところによれば、米海軍は2013年春から、ほぼ10カ月間のローテーションで、新型の沿岸戦闘艦(LCS)、USS *Freedom* を配備する。シンガポールはマラッカ海峡に面した戦略的要衝であり、マラッカ海峡はインド洋と太平洋を結ぶ主要な海峡であり、世界貿易の約40%がここを経由している。米国とシンガポールは、最大4隻までのLCSを、シンガポールの海軍施設にローテーション配備することで協議してきた。両国は、基地協定を伴わない、戦力展開としている。

LCSは、全く新しい概念の戦闘艦である。40ノット以上の速力が出せ、機雷掃海、対潜戦及び対水上戦任務のそれぞれに対応して即展開、戦闘が可能なモジュール設計となっている。LCSは2つのタイプがあり、1つはUSS *Freedom* を含むロッキード・マーチン社の設計で、もう1つはジェネラル・エレクトリック社の設計である(トリマラン船体のUSS *Independence* (LCS-2)が1番艦)。

米海軍は LCS を最大 55 隻調達することを望んでおり、現在まで、2 つのタイプを各 6 隻、計 12 隻が予算化されている。

記事参照 : U.S. plans 10-month warship deployment to Singapore

<http://www.chicagotribune.com/news/sns-rt-us-usa-singapore-warshipbre8481ie-20120509,0,6269632.story>



USS Freedom (LCS-1)

Source: USS Freedom HP

5月14日「台湾、新型対艦ミサイル配備—台湾紙報道」(Channel News Asia, 14 May 2012)

14日付けの台湾紙、『中国時報』によれば、台湾海軍の現有8隻の *Perry* 級フリゲートの内、5隻に超音速対艦ミサイル、雄風Ⅲを配備している。更に、より小型の哨戒艦艇の一部にも既に同じミサイルが装備されているという。この対艦ミサイルは、最大射程130キロで、速度マッハ2で飛翔する巡航ミサイルである。『中国時報』によれば、台湾海軍は、ミサイル—開発者達が「空母キラー」と呼ぶ、雄風Ⅲを120基配備する計画だという。

記事要旨 : 14日付けの台湾紙、『中国時報』によれば、中国が初の空母の海上公試を着々と進める中、台湾は、新型対艦ミサイルを艦隊に配備しつつある。それによれば、台湾海軍の現有8隻の *Perry* 級フリゲートの内、5隻に超音速対艦ミサイル、雄風Ⅲを配備している。更に、より小型の哨戒艦艇の一部にも既に同じミサイルが装備されているという。この対艦ミサイルは、最大射程130キロで、速度マッハ2で飛翔する巡航ミサイルである。台湾国防部当局は、この報道に対するコメントを差し控えている。『中国時報』によれば、台湾海軍は、ミサイル—開発者達が「空母キラー」と呼ぶ、雄風Ⅲを120基配備する計画だという。総費用は、推定120億台湾ドル(4億米ドル)と見込まれている。このミサイルは、2011年8月に中国が空母の初めての海上公試を始めたその日に台湾が明らかにしたものである。

記事参照 : Taiwan deploying more 'carrier killers': report

http://www.channelnewsasia.com/stories/afp_asiapacific/view/1201160/1.html



Taiwan's indigenous Hsiung Feng III missile is propped against the backdrop of a billboard depicting a missile-riddled aircraft carrier, closely resembling China's carrier "Varyag," during a media preview of the Taipei Aerospace and Defense Technology show in Taipei.

Source: The Wall Street Journal, August 10, 2011

5月15日「イスラエル、ドイツの支援で潜水艦部隊強化」(UPI, May 15, 2012)

15日付のUPIの報道によれば、イスラエルは、約18億ドルをかけて最新鋭の *Dolphin* 級潜水艦を新たに3隻建造する計画である。イスラエルはドイツの支援を受け、2017年までに潜水艦6隻からなる潜水艦部隊の完全運用を目指している。

記事要旨：15日付のUPIの報道によれば、イスラエルは、ナチス迫害犠牲者への補償としてドイツから潜水艦建造費の3分の1を支援してもらう形で、既に中東では最も強力な潜水艦部隊の一層の増強を進めている。イスラエルにとって4隻目となる *Dolphin* 級潜水艦は3日にドイツのキールで進水し、現在艀装中で、海上公試が開始される。乗員訓練は、イスラエルで行われる。2014年までには就役予定である。5隻目も2014年には引き渡され、そして最新の6隻目の引渡しは2016年までに予定されている。*Dolphin* 級潜水艦は排水量1,925トンで、ドイツのType 209派生型で世界でも最新の潜水艦に属する。同級潜水艦は、イスラエル国産の射程約940マイル、核弾頭搭載可能な巡航ミサイルを装備すると言われる。同級潜水艦は既に発注済みの20機のF-35と共に、イスラエルの対イラン軍事計画の中核を担う。しかしながら、F-35の運用が2018年まで実現しない可能性を鑑み、対イラン計画は水中から行うものが有力との見方が強い。

記事参照：Israel's sub fleet buildup will cost \$1.8B.

http://www.upi.com/Business_News/Security-Industry/2012/05/15/Israels-sub-fleet-buildup-will-cost-18B/UPI-49001337101542/

SSK *Dolphin* Class

Source: Defense Industry Daily, May 3, 2012.

http://media.defenseindustrydaily.com/images/SHIP_SSK_Dolphin_In_Port_lg.jpg

5月16日「懸念される米国・同盟国海軍の対潜能力の低下—専門家論評」(Aol Defense.com, May 16, 2012)

米国の安全保障問題専門家、フリードバーグ二世 (Sydney J. Freedberg Jr.) は16日付けのブログで、中国やイランなどが潜水艦戦力を増勢する中で、米国及び同盟国海軍の対潜能力の低下が懸念される、と指摘している。

記事要旨：米国の安全保障問題専門家、フリードバーグ二世 (Sydney J. Freedberg Jr.) は16日付けのブログで、中国やイランなどが潜水艦戦力を増勢する中で、米国及び同盟国海軍の対潜能力の低下が懸念されるとして、要旨以下のように指摘している。

- (1) 対テロ戦争の10年の間に軍隊としての技量が蝕まれ、厳しい予算的制約の中で技量を回復させるべく努力しなければならない。特に、米国及び同盟国海軍の対潜能力が低下してきた。米海軍艦隊コマンドのデビッドソン司令官 (RADM Phil Davidson) は、対潜能力の回復が必要であるが、費用なしでは成し得ないと指摘している。
- (2) 今日、中国とイランによる新たな海軍の脅威が存在するが、これらの脅威は、両大戦時のドイツや冷戦期のソ連のように、大西洋における伝統的な脅威とは全く異なる海域での脅威である。イランの場合、狭くて浅いペルシャ湾内であり、ここは開かれた大洋に比べて潜水艦（そして機雷）が遥かに隠れやすい海域である。この浅海域における対潜戦のための海軍の長期的な解決策が沿岸戦闘艦 LCS である。その小型で高速な船体は、任務毎に異なる「任務モジュール」が搭載できるように設計されている。従って、同じ船体でも、対潜戦から小型攻撃艇との戦闘や機雷掃海にも対応することができる。しかしながら、LCSの対潜戦モジュールは未だ開発中であり、実際に運用されるのは2016年まで遅れる。
- (3) 一方、現有艦隊は、対潜戦という伝統的な目標を失った。例えば、前出のデビッドソン司令官によれば、海軍のP-3C対潜哨戒機は、かつて「情報収集、監視及び偵察」(ISR) 任務の2倍の時間を対潜訓練に費やしていた。P-3Cは2001年以来、アフガニスタンとイラクでの任務に益々使用されるようになり、対潜戦より陸上のISR飛行を3倍乃至4倍経験して来たという。
- (4) 陸軍と海兵隊については、アフガニスタン以後、運用ペースの低下が期待されるが、海軍はそうはいかない。デビッドソン司令官によれば、海軍への所要は増加しており、現在、海軍の兵

力展開のテンポは過去 10 年間で最も高いという。例えば、強襲揚陸艦、USS *Bataan* とその戦闘グループの 10 カ月半に及ぶ最近の展開は極め付きであり、過去の 6~7 カ月の洋上勤務の時代は過ぎ去り、空母攻撃グループの典型的な兵力展開が 9 カ月に延長された。訓練する時間と経費も少ない中で、艦隊はこき使われているわけである。

記事参照 : Navy's Sub-Hunting Skills Declined While China, Iran Built More Submarines

<http://defense.aol.com/2012/05/16/navy-let-its-sub-hunting-skills-slide-while-china-and-iran-built-m?icid=rfy/>

5 月 18 日「英最新戦闘艦、サウジアラビアに初寄港」(Marine Link.com, May 18, 2012)

英海軍の最新戦闘艦、HMS *Daring* は 18 日、サウジアラビア海軍との関係強化の一環として、サウジアラビアを初めて寄港した。

記事要旨 : 英海軍の最新戦闘艦、HMS *Daring* は 18 日、サウジアラビア海軍との関係強化の一環として、サウジアラビアのアルジュベイル港に初めて寄港した。今回の訪問は両国の軍事的関係をより強化し、テロや海賊、麻薬密輸などへの対処で一層の協力が期待される。

記事参照 : First Visit to Saudi by New British Warship

<http://www.marinelink.com/news/british-warship-saudi344791.aspx>

5 月 18 日「インドネシア・オーストラリア、豪北部で海上パトロール演習を実施」(Marine Link.com, May 18, 2012)

18 日付の電子版、Marine Link.com によれば、インドネシアとオーストラリア両海軍はこのほど、豪北部ダーウィン近海で共同の海上パトロール演習 “CASSOWARY” を実施した。

記事要旨 : 18 日付の電子版、Marine Link.com によれば、インドネシアとオーストラリア両国海軍はこのほど、豪北部ダーウィン近海で共同の海上パトロール演習 “CASSOWARY” を実施した。”CASSOWARY” は、洗練されたパトロール訓練、海賊対処、人命救助対処など含んだ総合的な海上演習であり、相互の能力向上や意見共有を促進させ、両国のこの分野における協力を一層強化させている。演習には、オーストラリア海軍から、*Armidale* 級哨戒艦、HMA *Ararat*、同 HMA *Larrakia* が、インドネシア海軍からは、哨戒艦、KRI *Kakap* と KRI *Tongkol* が参加した。

記事参照 : Patrol Boat Exercises Completed by Indonesia, Australia

<http://www.marinelink.com/news/exercises-completed344694.aspx>

5 月 21 日「米の前方展開戦力、ローテーション配備拡大—米太平洋軍司令官」(American Forces Press Service, May 21, 2012)

21 日付の American Forces Press Service は、米太平洋軍のロックリア司令官 (ADM Samuel J. Locklear Jr.) とのインタビューを報じている。ロックリア司令官は、米軍のこの地域におけるプレゼンスは、新たな恒久的基地の必要がない、ローテーション配備によって拡充していく、と語った。

記事要旨 : 21 日付の American Forces Press Service は、米太平洋軍のロックリア司令官 (ADM Samuel J. Locklear Jr.) とのインタビューを報じている。ロックリア司令官の発言要旨は以下の通り。

- (1) 米軍のこの地域におけるプレゼンスは、新たな恒久的基地の必要がない、ローテーション配備によって拡充していく。将来的には、陸軍部隊も含まれる可能性がある。オーストラリアのダ

ーウィンへの海兵隊の 6 カ月期間のローテーション配備は、当面小規模だが、将来的には約 2,500 人までに拡大していく。この配備は、新たな国防指針の主要目標である、アジア太平洋地域における米国の関与を強化するものである。

- (2) 米海軍の沿岸戦闘艦、USS *Freedom* は、2013 年春に最初の 10 カ月間のローテーションでシンガポールに配備される。シンガポールが同意すれば、更に配備隻数が増強されることになっている。シンガポールはインド洋と太平洋を結ぶマラッカ海峡に面した協力で信頼できるパートナーであり、沿岸戦闘艦の配備によって、世界最大のチョークポイントの 1 つにおける海洋安全保障にとって、ユニークで信頼できる戦闘能力が得られる。
- (3) アジア太平洋地域に恒久的に配備される戦力については、変化はないが、域内全域に展開できるように再編中で、日本、グアム及び韓国で基地の再編が進行中あるいは計画中之である。日米両国は 4 月に、沖縄から約 9,000 人の海兵隊を再配備する計画に合意した。約 5,000 人がグアムに、残りが域内の他の場所に再配備される。2 万 8,500 人の在韓米軍については、今後数年間で、そのほとんどがソウル以南に再配備される。

記事参照 : Rotational Deployments to Boost U.S. Asia-Pacific Presence

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=116419>

5 月 21 日「米海軍、アラビア湾に沿岸戦闘艦 8 隻配備を視野に一海軍次官」(Defense News, May 21, 2012)

米海軍のワーク次官 (Bob Work) は 21 日、シンクタンク、The Cato Institute での講演で、現在アラビア湾に計画中の沿岸戦闘艦 (LCS) 配備が計画通り進めば、米海軍は最終的には、バーレーンから 8 隻の LCS を運用できよう、と語った。

記事要旨 : 米海軍のワーク次官 (Bob Work) は 21 日、シンクタンク、The Cato Institute での講演で、現在アラビア湾に計画中の沿岸戦闘艦 (LCS) 配備が計画通り進めば、米海軍は最終的には、バーレーンから 8 隻の LCS を運用できよう、と語った。それによれば、現在、バーレーンには 4 隻の掃海部隊が配備されているが、米西岸から更に 4 隻の掃海艦が 6 月に到着し、8 隻態勢となる。同基地の大型哨戒艦は最終的には 10 隻態勢となるが、これら全てが将来的には LCS に代替されることになるという。ワーク次官は、LCS 配備の時間表を示さなかったが、2010 年代後半までには、アラビア湾に 8 隻の LCS 前方展開態勢が可能になると語った。もっとも、ワーク次官によれば、この計画の実現には、国防省、議会及び受け入れ国の同意が必要である。

LCS は現在、2 隻が就役している。3 隻目が 2012 年秋に就役予定で、4 隻目は 2013 年以降である。USS *Freedom* (LCS-1) は 2013 年にシンガポールに配備され、10 カ月間のローテーション配備期間を経て、2013 年後半か 2014 年春には帰還する。シンガポールに常時 LCS が所在するようになるのは、USS *Freedom* 級の 2 番艦、USS *Fort Worth* (LCS-3) からになると見られる。LCS には 2 つのタイプがあるが (もう 1 つは、USS *Independence* (LCS-2) が 1 番艦)、海軍はシンガポールに 2 つのタイプの LCS を配備するのを望んでおらず、USS *Freedom* 級だけで最終的に 4 隻配備するためには、早くて 2016 年になると見られる。しかし、ワーク次官は、USS *Freedom* 級はアラビア湾に配備する方が適している、と語っている。もしシンガポール配備の 4 隻がアラビア湾に配備替えされ、USS *Independence* (LCS-2) 級に代替されるとしても、USS *Freedom* 級がアラビア湾で運用できるようになるのは、少なくとも 2018 年になろう。

記事参照 : 8 LCSs Could Be Based in Gulf, Says U.S. Navy Undersecretary

<http://www.defensenews.com/article/20120521/DEFREG02/305210015/8-LCSs-Could-Based-Gulf-Says-U-S-Navy-Undersecretary>

1.3 南シナ海関連事象

5月2日「フィリピン、米国に監視レーダー、監視船、航空機の提供を要請」(Defense News, May 2, 2012)

フィリピン当局は2日、中国との南沙諸島領有権問題が激化する中、米国に監視目的のためのレーダーシステム、監視船、航空機の提供を要請した。

記事要旨 : フィリピン当局は2日、中国との南沙諸島領有権問題が激化する中、米国に監視目的のためのレーダーシステム、監視船、航空機の提供を要請した、と語った。フィリピンのデルロサリオ外相は、「今、我々の周りで起こっている現実には直視する必要がある、自らの主権に基づき、いかなる外部からの侵入をも抑止しなければならない」と述べ、そのために米国の軍事的援助や他のパートナー諸国との協力の重要性を訴えた。特にフィリピンは現在、日本や韓国、オーストラリアとの間で海上安全保障、人道支援、災害支援における協力を緊密化させている。さらに同外相は、「軍事的同盟国である米国とより洗練された共同軍事演習を行うことは相互の利益に繋がり、そして米国はより信頼できる強い同盟国を求めていることから、我々に軍事的投資をすることは米国にとっての戦略的な利益になる」とも述べた。

記事参照 : Philippines Asks U.S. for Radars, Patrol Boats and Aircraft

<http://www.defensenews.com/article/20120502/DEFREG03/305020004/Philippines-Asks-U-S-Radars-Patrol-Boats-Aircraft>

5月3日「台湾国防部、南沙諸島へのミサイル配備を否定」(The China Post, May 4, 2012)

台湾国防部は3日、南沙諸島への短射程対空ミサイルの配備を拒否した。趙世璋・国防副部長は、台湾によるこうした動きは政治的論議を巻き起こすとともに、この海域における台湾の定期的哨戒活動に影響を及ぼす、と述べた。しかしながら、立法院は、この地域への軍事プレゼンスの強化を求めている。

記事要旨 : 台湾国防部は3日、南沙諸島への短射程対空ミサイルの配備を否定した。趙世璋・国防副部長は、立法院の外交国防委員会での公聴会で、台湾によるこうした動きは政治的論議を巻き起こすとともに、この海域における台湾の定期的哨戒活動に影響を及ぼす、と述べた。また、同副部長は、台湾が支配する東沙諸島と大平島に駐留する防衛部隊に対する兵站支援にも影響を及ぼす、と指摘した。外交国防委員会は現在、東沙諸島と大平島に「天劍1」ミサイルを配備する提案を審議中であった。国防部が纏めた報告書によれば、台湾はかつて東沙諸島に「天劍1」ミサイル・ランチャー2基を配備していたが、2001年に維持補修が困難であることを理由に撤去した。同報告書は、もし再配備されることになれば、再び同じ問題に直面すると指摘している。台湾は、他の領有権主張国との緊張を緩和するために、1999年に東沙諸島と大平島から海兵隊を撤退させ、海岸巡防署に防衛責任を

委ねている。しかしながら、立法院は、この地域への軍事プレゼンスの強化を求めている。

記事参照 : Defense ministry rules out deploying missiles in S. China Sea

<http://www.chinapost.com.tw/taiwan/national/national-news/2012/05/04/339978/Defense-ministry.htm>

5月9日「スカボロー礁を巡る中比対峙の米中関係への影響—カーライル・セイヤー論評」(China & US Focus, May 9, 2012)

オーストラリアの The University of New South Wales のカーライル・セイヤー (Carlyle A. Thayer) 名誉教授は9日、4月から続く南シナ海のスカボロー礁を巡る中比対峙が米中関係に及ぼす影響について、(1) 南シナ海での中国とフィリピンの軍事衝突の可能性が高まるにつれ、米国の介入を誘発する可能性が高まる、(2) 米国と同盟国は、武力行使とその威嚇を抑制するよう、中国に外交的圧力をかけ続けていかなければならない、と論じている。

記事要旨: オーストラリアの The University of New South Wales のカーライル・セイヤー (Carlyle A. Thayer) 名誉教授は9日、4月から続く南シナ海のスカボロー礁を巡る中比対峙が米中関係に及ぼす影響について、要旨以下のように論評している。

- (1) スカボロー礁事案は明らかに、その周辺海域における漁業に対する主権的管轄権を巡る紛争である。フィリピンは、漁業の取締りに海軍戦闘艦を派遣することで戦術的に誤ったかもしれない。フィリピン沿岸警備隊司令官は、海軍戦闘艦は海洋法令執行任務についていないと述べ、その後、海軍戦闘艦を沿岸警備隊の巡視船に代えた。一方、中国が同海域に派遣した船は、海軍戦闘艦ではなく、海監や漁政といった海洋監視船であった。
- (2) この事案は、単なる漁業を巡る主権的管轄権を超えた、少なくとも3つの重要な意味を持っている。
 - (a) 1つは、この対峙によって、自国の EEZ を管轄するフィリピンの能力の欠如が露呈され、「自国の主権を護る」とのフィリピンの声明の信頼性が失われたことである。
 - (b) 2つ目は、この事案が、フィリピン国内に同盟国である米国の役割に対する大いなる非難を巻き起こしたことである。フィリピン国内における反応は、米比同盟条約に対するフィリピンの非現実的な期待を示している。この条約は、「締約国の何れか一方の領土保全、政治的独立あるいは安全が太平洋地域における外部からの武力攻撃によって脅かされた」場合に、協議すると規定している。現在までのところ、中国は、軍事力行使を徹底して避けている。また、フィリピンのエリート層は、政治的支援を表明しない ASEAN に対しても批判的であった。
 - (c) そして3つ目に、米比両国が4月16日~27日の間、第28回 *Balikatan* 演習を実施したことである。この演習は、スカボロー礁事案以前から計画されていたものであった。中国メディアの報道は、他国との軍事演習は地域の平和と安定に貢献するものでなければならぬと述べ、比較的抑制的であった。中国自身も同時期に黄海でロシアと演習しており、平仄を合わせなければならなかったようである。
- (3) スカボロー礁事案が提起した法的、戦略的問題は、現在の対峙状態が解消されても、長引きそうである。中国は、2国間ベースでの解決を指向している。一方、フィリピンは、多国間によるアプローチを望んでおり、また紛争解決を国際海洋法裁判所 (ITOLS) に委ねるよう求めたが、中国は拒否した。戦略的問題は、フィリピン沿岸警備隊の海洋法令執行能力強化を最優

先課題とすることで対処できよう。米国、日本、韓国、オーストラリアなどが、フィリピンの能力構築と訓練支援を強化すべきである。長期的には、フィリピンは、領土防衛のための軍事力強化というアキノ政権の政策を追求していかなければならない。そして戦力近代化の目標は、通常戦力による海からの脅威に対する最小限抑止力を構築するものでなければならない。

- (4) 今後 5 年間で重要である。南シナ海での中国とフィリピンの軍事衝突の可能性が高まるにつれ、米国の介入を誘発する可能性が高まる。米国と同盟国は、武力行使とその威嚇を抑制するよう、中国に外交的圧力をかけ続けていかなければならない。

記事参照 : Standoff at Scarborough Shoal: Implications for US-China Relations

<http://www.chinausfocus.com/print/?id=15784>

5 月 10 日「中国解放軍報、フィリピンに警告」(Xinhua, May 10, 2012)

10 日付の中国の解放軍報は、「黄岩島 (スカボロー礁) に対する中国の主権を侵す如何なる試みも、中国政府、人民そして軍は許さない」と述べ、黄岩島を巡るフィリピンの動向に警告した。

記事要旨 : 10 日付の中国の解放軍報は、「黄岩島 (スカボロー礁) に対する中国の主権を侵す如何なる試みも、中国政府、人民そして軍は許さない」と述べ、黄岩島を巡るフィリピンの動向に警告した。更に同紙は、中国は黄岩島を巡る対峙で自制してきたが、もしこれを中国の弱さ、あるいは一部の部外者が言うように、中国を「張り子の虎」を見なすなら、それは大いなる誤りである、と強調した。

記事参照 : China's military newspaper warns Philippines of Huangyan Island incident

http://news.xinhuanet.com/english/china/2012-05/10/c_131579618.htm

以下の画像は、新華社が 10 日に配信した、黄岩島 (スカボロー礁) の岩礁 (満潮時には海面下となる低潮高地) で中国国旗を掲げる中国人ジャーナリストである。



Source: http://news.xinhuanet.com/english/photo/2012-05/10/c_131578905_3.htm

5月11日「フィリピンにおける“反中”抗議活動」(The Strait Times, Reuters, May 11, 2012)

マニラでは11日、南シナ海領有権問題に端を発した反中感情の高まりにより、デモや抗議活動に対応するための警備が強化されている。

記事要旨：フィリピン・マニラでは11日、南シナ海領有権問題に端を発した反中感情の高まりにより、警備が強化された。2国間の緊張関係が増すにつれ、マニラで市民社会や政治団体からなる100人規模の中国領事館へのデモ活動の発生が予測されている。また「米国の軍事戦略の転換により、今後東アジアへのシフトを加速化させる姿勢を打ち出していることより、フィリピンが米国の政治的バックのもとに、より強い姿勢で中国に対抗してくることも考えられる」と中国の解放軍報は伝えている。

記事参照：Philippines on alert over anti-China protest, Beijing frets

http://www.straitstimes.com/BreakingNews/SEAsia/Story/STIStory_797730.html

5月16日「中国、南シナ海の漁業禁止期間開始」(Xinhua, May 16, 2012)

中国は16日、南シナ海の大部分の海域で1カ月半にわたる漁業禁止期間をスタートさせた。この禁止期間の設定は、1999年から毎年行われている措置で、北緯12度以北の海域が対象となっており、黄岩島（スカボロー礁）を含むが、南沙諸島海域の大部分が対象外となっている。

記事要旨：中国は16日、南シナ海の大部分の海域で1カ月半にわたる漁業禁止期間をスタートさせた。海南省漁業局によれば、省内の登録漁船、全8,994隻が出漁を停止した。この禁止期間の設定は、1999年から毎年行われている措置で、北緯12度以北の海域が対象となっており、黄岩島（スカボロー礁）を含むが、南沙諸島海域の大部分が対象外となっている。漁業省南シナ海漁業管理局によれば、禁止期間の設定の目的は、南シナ海における漁業の持続的発展を確保するとともに、漁民の基本的利益を護るためである。南シナ海漁業管理局によれば、南沙諸島海域に出漁を許可された漁船は、禁止区域に誤って入り込まないようにするために、位置通報装置の搭載が義務づけられる。違反には、罰則が科される。また、外国漁船にも禁止措置が適用される。漁業省は、監視のために漁業監視船、漁政310と漁政303を派遣した。

記事参照：Fishing ban starts in South China Sea

http://news.xinhuanet.com/english/china/2012-05/17/c_131592412.htm

5月18日「比大統領、スカーバラー礁への渡航延期を要請」(The Strait Times, AFP, May 18, 2012)

フィリピンのアキノ三世大統領は、スカーバラー礁訪問グループに渡航延期を要請した。

記事要旨：フィリピンのアキノ三世大統領は18日、元海軍兵やテレビクルーで作られる20人のグループがスカーバラー礁への渡航を試みる中、渡航の中止を要請した。

記事参照：Philippines stops protest trip to disputed shoal

http://www.straitstimes.com/BreakingNews/SEAsia/Story/STIStory_800333.html

5月23日「フィリピン、スカボロー礁への漁船派遣で中国非難」(The Wall Street Journal, May 23, 2012)

フィリピン外務省は23日、漁業禁止期間にもかかわらず、最近数日間で多数の中国漁船がスカボロー礁海域に展開していることに対して、在マニラ中国大使館に「強い憂慮」を伝えた。中国外務省の報道官は23日の会見で、この海域に20隻余の中国漁船がいることを明らかにした。

記事要旨：フィリピン外務省は 23 日、漁業禁止期間にもかかわらず、最近数日間で多数の中国漁船がスカボロー礁海域に展開していることに対して、在マニラ中国大使館に「強い憂慮」を伝えた。外務省によれば、22 日までに、76 隻の多用途ボートの存在が認められた。多用途ボートは、浅海域で二枚貝やサンゴを採るために大型漁船に積まれて運ばれる。外務省声明はまた、中国がこの海域で不法な浚渫作業を行っており、海洋環境を脅かしている、と非難している。外務省声明は、「両国が緊張緩和を模索しているこの時期におけるかかる行動は誠に遺憾である」と強調している。外務省報道官によれば、中国がこの海域で 8 月 1 日までの一時的な漁業禁止期間を宣言した 5 月 16 日以降も、中国漁民はこの海域で操業している、と述べている。中国外務省の報道官は 23 日の会見で、この海域に 20 隻余の中国漁船がいることを明らかにした。

記事参照：Philippines Accuses China Of Fanning Sea Tensions .

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304065704577421952278868514.html>

5 月 28 日「中国国防相、フィリピンに自制を要求」(Asia One, China Daily, May 30, 2012)

中国の梁光烈国防相は 28 日、カンボジアのプノンペンでフィリピンのガズミン国防相と会談し、スカボロー礁（黄岩島）を巡る問題で、ガズミン国防相に対して「言葉と行動の自制」を求めた。フィリピンのガズミン国防相は会談終了後、この問題について話し合ったことを評価し、問題の平和的解決を図るために対話のパイプを維持していく、と述べた。

記事要旨：中国の梁光烈国防相は 28 日、カンボジアのプノンペンでフィリピンのガズミン国防相と会談し、スカボロー礁（黄岩島）を巡る問題で、ガズミン国防相に対して「言葉と行動の自制」を求めた。両国防相は、ASEAN 国防相会議出席のためカンボジアを訪れた。今回の会談は、4 月に問題が発生して以来、初めての国防相同士の会談であり、同時に両国間の最高レベルの会談でもあった。梁光烈国防相は、黄岩島が中国固有の領土であることを繰り返した上で、「今回の事案は、フィリピン軍艦による中国漁民に対する威嚇が発端であり、更にその後のフィリピンの行動が事態を複雑化した」と述べ、フィリピンに中国の主権を尊重することを求めた。フィリピンのガズミン国防相は会談終了後、この問題について話し合ったことを評価し、問題の平和的解決を図るために対話のパイプを維持していく、と述べた。

記事参照：China's Defence Minister calls on Manila to show restraint

<http://news.asiaone.com/News/AsiaOne+News/Asia/Story/A1Story20120530-349301.html>

1.4 外交・国際関係

5 月 7 日「イラン報道官、イランの領土主権に関わる交渉には一切応じない」(Sahar English TV, May 8, 2012)

イラン外務省は 7 日、ペルシャ湾のアブームーサ島、大小トンブ島における領有権問題において他国と交渉する必要はないと発表した。

記事要旨：イラン外務省報道官は 7 日、「我々イランの固有の領土であるアペルシャ湾のブームーサ島、大小トンブ島の領有権問題において、他国と交渉することはない。他国が外交的圧力を掛けてくる中でも、自らの領土や資源などの国益を守ることは最優先課題である。」とする声明を発表した。この問題では最近、アラブ首長国連邦（UAE）の領有権主張も日に日に強くなり、またイランのアフマディネジャド大統領も 4 月にアブームーサ島を訪問していることより、情勢は緊迫化の一途を辿っている。米国や湾岸諸国は UAE の領有権主張を支持するスタンスをとっており、イラン情勢の動向次第ではホルムズ海峡の封鎖など、日本のエネルギー安全保障にも多大な影響を与えかねない問題である。

記事参照：Spokesman: Negotiation on the Iran's Territorial Integrity Impossible

http://setv.ir/ir/index.php?option=com_content&view=article&id=2052:spokesman-negotiation-on-irans-territorial-integrity-impossible-&catid=38:iran-news&Itemid=192



Source: BBC News, September 3, 2008

1.5 海運・造船・港湾

5月4日「ソーラー・パワー船、世界1周航海達成」(gCaptain, May 7, 2012)

世界最大のソーラー・パワー船、MS *Tûranor Planet Solar* は 4 日、モナコに入港し、2010 年 9 月にモナコを出航以来、史上初めて全行程ソーラー・パワーだけで世界 1 周を達成した。

記事要旨：世界最大のソーラー・パワー船、MS *Tûranor Planet Solar* は 4 日、モナコに入港し、2010 年 9 月にモナコを出航以来、史上初めて全行程ソーラー・パワーだけで世界 1 周を達成した。この間、該船は、大西洋と太平洋を横断し、パナマ・スエズ両運河を通航し、またアデン湾をも航行した。該船は、充電式リチウム電池を備えた、537 平米のソーラー・パネルを装備し、最大速力 14 ノットの推進力を持つ。

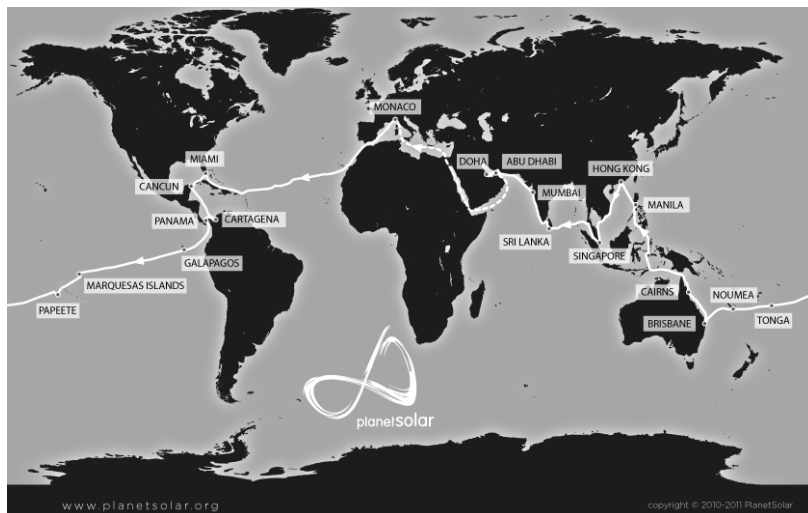
記事参照：World's Largest Solar Powered Ship Completes Record-Breaking Circumnavigation

<http://gcaptain.com/worlds-largest-solar-powered/?46077>



MS Tûranor Planet Solar

Source: <http://www.planetsolar.org/gallery/gallery-navigation/tahiti>



航跡図

Source: <http://www.planetsolar.org/expedition>

5月14日「ジャカルタ港、拡張計画の概要」(The Jakarta Globe, May 14, 2012)

14日付のインドネシア紙、*The Jakarta Globe* は、ジャカルタ・タンジュンプリオク港の拡張計画について、2023年までに拡張計画が完了すれば、同港の年間コンテナ処理能力は、1,800万TEU以上となり、現在の能力の3倍になると期待されている、と報じている。

記事要旨：14日付のインドネシア紙、*The Jakarta Globe* は、ジャカルタ・タンジュンプリオク港の拡張計画の概要について、要旨以下のように報じている。

- (1) インドネシア港湾当局は、タンジュンプリオク港の拡張計画に25億米ドル余の資金を投入している。同港は、埠頭スペースの不足と大型コンテナ船が接岸できないことから、制約があった。2023年までに拡張計画が完了すれば、同港の年間コンテナ処理能力は、1,800万TEU以上となり、現在の能力の3倍になると期待されている。7月から工事が始まる第1段階では、3つのコンテナ・ターミナルと2つの石油精製品ターミナルが建設される。最初のターミナル

は、2014年に完成する。

- (2) 港湾能力の拡張は、経済の急成長に対応するためである。長期的目標は、シンガポール港への依存を減らすことである。現在、インドネシア向けの貨物の多くは、タンジュンプリオク港の水深が深くなく、大型コンテナ船が接岸できないことから、シンガポール港を経由しなければならない。従って、最終的には、大型船が直接タンジュンプリオク港に接岸できるようにし、そこから国内各地に配送できるようにする。2011年にはインドネシア向けの貨物の18%がシンガポール港経由であったが、これを10%あるいはそれ以下のするのが目標である。

記事参照 : Jakarta Port Embarks on \$2.5b Expansion

<http://www.thejakartaglobe.com/economy/jakarta-port-embarks-on-25b-expansion/517805>

5月25日「国際海運会議所、パナマ運河通航料値上げに反対」(The Maritime Executive, May 25, 2012)

国際海運会議所(ICS)は25日、パナマ運河庁(ACP)が通航料を15%引き上げるとしていることに対して、「受け入れられない」とする書簡をACPに送付した。

記事要旨 : 国際海運会議所(ICS)は25日、パナマ運河庁(ACP)が通航料を最大15%引き上げるとしていることに対して、「受け入れられない」とする書簡をACPに送付した。ICSは、値上げ計画の撤回を求めるとともに、将来値上げする場合、海運業界が値上げに適切に対応し、その影響を評価できるようにするために、少なくとも6カ月間の事前通告を求めている。ICSの加盟社は世界の商船隊の80%以上をしめる。ACPは4月に値上げを発表し、7月1日から実施するとしていた。ICSの事務局長は、運河収入は現在、極めて順調であり、値上げする切迫した理由はない、と指摘している。事務局長は、パナマ運河はパナマの重要な国家資産だが、同時に、グローバルなサプライ・チェーンに不可欠な国際公共インフラの1つであり、料金設定に当たってはこのことを考慮すべきであると強調している。

記事参照 : Panama Canal Toll Rises are Unacceptable, Says Shipowners

<http://www.maritime-executive.com/article/panama-canal-toll-rises-are-unacceptable-says-shipowners>

View the full text of the letter following URL:

[http://maritime-executive.com/files/CAN_\(12\)_09-Annex%20ICS%20Comments%20on%20Panama%20Canal%20Toll%20Proposal.pdf](http://maritime-executive.com/files/CAN_(12)_09-Annex%20ICS%20Comments%20on%20Panama%20Canal%20Toll%20Proposal.pdf)

5月28日「韓国現代重工、半没式掘削ドリル受注」(Marine Log, May 28, 2012)

韓国の現代重工は28日、Fred Olsen Energy(ノルウェーの沖合石油掘削大手)から半没式掘削ドリルの建造を受注した。リグは全長123メートル、幅96メートルで、実用掘削深度は70~3,000メートルまでであるが、1万2,000メートルまで掘削が可能である。2015年3月に完成すれば、世界最大の半没式掘削ドリルとなる。

記事要旨 : 韓国の現代重工は28日、Fred Olsen Energy(ノルウェーの沖合石油掘削大手)から半没式掘削ドリルの建造を受注した。現代重工は、ターンキー契約(完成品引き渡し方式)で、設計から完成まで包括的に請け負う。契約には同クラスのドリル1基の追加オプションがついている。リグは、2010年に完成した群山造船所で、北海の厳しい気象環境に対応するNORSOK規格に従っ

て建造される。リグは全長 123 メートル、幅 96 メートルで、実用掘削深度は 70～3,000 メートルまでであるが、1 万 2,000 メートルまで掘削が可能である。2015 年 3 月に完成すれば、世界最大の半没式掘削ドリルとなる。

記事参照 : Hyundai Heavy to build giant semi for Fred Olsen Energy

http://www.marinelog.com/index.php?option=com_content&view=article&id=2443:hyundai-heavy-to-build-giant-semi-for-fred-olsen-energy&catid=78:oil-a-gas&Itemid=190



a semi-submersible drilling rig (資料)

Source: Marine Log, May 28, 2012

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

5 月 2 日「環境問題は国家安全保障上の懸念—パネッタ米国防長官」(American Forces Press Service, May 3, 2012)

パネッタ米国防長官は 2 日、環境防衛基金の会合において、気象変動と環境変化が国家安全保障上の脅威として浮上して来ており、国防省の新たな戦略において重きをなしつつある、語った。長官は、「国防省は次会計年度において、エネルギー効率化計画に対して 10 億ドル以上を投資する」と述べた。

記事要旨 : パネッタ米国防長官は 2 日、環境防衛基金の会合において、気象変動と環境変化が国家安全保障上の脅威として浮上して来ており、国防省の新たな戦略において重きをなしつつある、語った。パネッタ長官は、「海面上昇、深刻な干ばつ、極冠の氷解、そしてより頻繁かつ破壊的な自然災害は、人道支援や災害救援の需要を高めている」と指摘した。しかしながら予算の制約が問題を悪化させており、長官によれば、2011 年に軍事作戦に要した燃料費は約 150 億ドルに達したという。アフガニスタンだけで、毎月平均 5,000 万ガロンの燃料を消費した。長官は、2012 年には、燃料価格の高騰に伴い燃料費は 30 億ドルを超える予算不足に直面している、と言う。長官は、国防省がクリーンエネルギーと環境にやさしい取り組みの最先端に立つことを約束した。その上で、長官は、「国防省は、次会計年度において、より効率的な航空機及び航空機エンジン、艦船のハイブリッド電気駆動、発電機の改良、そして小規模戦闘拠点及び戦闘プラットフォームのためのマイクログリッド (小

規模なエネルギー・ネットワーク) など、エネルギー効率化計画に対して 10 億ドル以上を投資する」と述べた。

記事参照 : Panetta: Environment Emerges as National Security Concern

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=116192>

5 月 9 日「中国海洋石油、南シナ海の深海で掘削開始」(Xinhua, May 9, and Global Times, May 9, 2012)

中国の国営石油大手、「中国海洋石油総公司」(CNOOC) が 9 日に明らかにしたところによれば、CNOOC 981 は 9 日から、香港南西 320 キロの南シナ海の水深 1,500 メートルの深海で掘削を開始した。CNOOC によれば、CNOOC 981 は国産の第 6 世代の半没式深海掘削リグで、中国の深海底石油産業にとって画期をなすものである。掘削開始によって、中国は、南シナ海の深海底の石油・天然ガス資源を掘削する最初の国になった。

記事要旨 : 中国の国営石油大手、「中国海洋石油総公司」(CNOOC) が 9 日に明らかにしたところによれば、CNOOC 981 は 9 日から、香港南西 320 キロの南シナ海の水深 1,500 メートルの深海で掘削を開始する。CNOOC によれば、CNOOC 981 は国産の第 6 世代の半没式深海掘削リグで、中国の深海底石油産業にとって画期をなすものである。掘削開始によって、中国は、南シナ海の深海底の石油・天然ガス資源を掘削する最初の国になった。CNOOC は、大型の深海掘削リグは動く領土であり、中国の海洋石油産業発展にとって戦略兵器であり、掘削開始は中国のエネルギー安全保障と領海に対する主権的管轄権の強化に資する、と強調している。今回の掘削海域は 25 平方キロに及ぶ深海域で、推定 300 億立米との天然ガスがあると見られる、水深 2,335 メートルまで掘削する。

国際的には、水深 300 メートル以上が深海とされ、1,500 メートル以上が超深海とされる。南シナ海には、230 億~300 億トンの石油資源、16 兆立米の天然ガスがあると推定されるが、これは中国の石油・天然ガス総埋蔵量の 3 分の 1 に当たると見られる。南シナ海の石油・天然ガス資源の約 70% が 154 万平方キロに及ぶ深海域にあると見られている。中国の専門家によれば、南シナ海は、メキシコ湾、ブラジル沖および西アフリカ沖に次ぐ、世界で 4 番目の深海掘削海域になる可能性を秘めている。

中国の現在の海洋石油開発のほとんどは、深海掘削技術がなかったために、水深 300 メートル以下の海域で行われてきた。CNOOC 981 は、中国船舶工業集团公司 (CSSC) によって、総額 60 億元 (9 億 5,200 万米ドル)、3 年以上の歳月をかけて建造された。CNOOC 981 は、全長 114 メートル、全幅 90 メートル、高さ 137.8 メートル、総重量 3 万 1,000 トンである。CSSC によれば、デッキは標準的なサッカー場 1 面ほどの広さがあり、掘削可能深度は 1 万 2,000 メートルで、操業可能最大深度は 3,000 メートルである。CNOOC 981 は、第 3 世代の GPS を装備し、「2 世紀に 1 度クラスの嵐」による波浪にも耐えられる。また、石油漏洩事故に効果的に対処できる装置も備えている。

記事要旨 : China begins deep-water drilling in South China Sea

http://news.xinhuanet.com/english/bilingual/2012-05/09/c_131577528.htm



The sixth-generation semi-submersible CNOOC 981 is seen in the South China Sea, 320 kilometers southeast of Hong Kong. This is the first deep-water drilling rig developed in China.

Source: Global Times, May 9, 2012

5月19日「中国深海パイプ敷設船、南シナ海に出航」(Xinhua, May 18, 2012)

中国初の深海パイプ敷設船、「海洋石油 201」は19日、青島東港から南シナ海に処女航海に出る。この船は、最大深度3,000メートルの海底にパイプを敷設する能力を持つ。

記事要旨：中国初の深海パイプ敷設船は19日、青島東港から南シナ海に処女航海に出る。この船は、「中国海洋石油総公司」(CNOOC)が開発した、「海洋石油 201」で、最大深度3,000メートルの海底にパイプを敷設する能力を持ち、船上のクレーンの巻き上げ能力は4,000トンである。該船は、香港南西約310キロの水深1,500メートルの海域にある、Liwan 3-1ガス田にパイプを敷設するために、南シナ海に向かう。該船のパイプ敷設能力は、1日当たり5キロである。

記事参照：China's pipe-laying ship to sail for South China Sea

http://news.xinhuanet.com/english/china/2012-05/18/c_131596227.htm



The newly-built deepwater pipelay crane vessel "Hai Yang Shi You 201"

Source: Xinhua, May 18, 2012

5月23日「EU、船舶燃料の硫黄分削減に関して暫定合意」(gCaptain, May 24, 2012)

EU は 23 日、船舶燃料の硫黄分削減に関して暫定合意に達したと発表した。それによれば、船舶起因の有害物資削減努力の一環として、EU 海域を航行する全ての船舶は、船舶燃料に含まれる硫黄成分の削減が求められる。

記事要旨：EU は 23 日、船舶燃料の硫黄分削減に関して暫定合意に達したと発表した。それによれば、船舶起因の有害物資削減努力の一環として、EU 海域を航行する全ての船舶は、船舶燃料に含まれる硫黄成分の削減が求められる。具体的には、バルト海、北海及び英仏海峡を含む、EU の「硫黄排出規制海域」を航行する船舶は、暫定合意と MARPOL Convention 附属書 VI（船舶からの大気汚染防止のための規則）に従って、船舶燃料の硫黄成分を 2015 年までに 1% から 0.1% に削減することを求められる。他方、他の EU 海域を航行する船舶は、それを 2020 年までに 0.5% に削減することを求められる。EU は、この新規性に対処するための海運業界の負担額を、26 億から 110 億ユーロ（33 億から 140 億米ドル）と見積もっている。

記事参照：EU Reaches Agreement to Slash Air Pollution From Ships

<http://gcaptain.com/reaches-aggressive-ship-emission/?47278>

2. 情報分析

米国における国連海洋法条約加入を巡る論議

米上院外交委員会は5月、米国の国連海洋法条約（UNCLOS）加入を巡る一連の公聴会を開始した。UNCLOSには現在、161カ国が加入しているが、国連安保理常任理事国では、また北極海沿岸国の中でも、米国だけが未加入である。

23日に開催された公聴会では、クリントン国務長官、パネッタ国防長官およびデンプシー統合参謀本部議長が証言し、加入賛成論を展開した。

本稿は、3人の証言概要を紹介するとともに、米国のUNCLOS加入を巡る最近の論調も合わせて紹介した。

1. クリントン国務長官の証言要旨

クリントン長官は、「米国のUNCLOSへの加入は、20年前、10年前あるいは5年前でも重要ではあったが、緊急の課題ではなかった。しかし、現在では、状況が変わった。4つの新たな動きが、安全保障及び経済的理由から米国のUNCLOS加入を喫緊の課題としている」と強調した上で、要旨以下のように証言した。

- (1) 第1に、米国の石油・天然ガス業界は長年にわたって、UNCLOSが規定する大陸棚外縁の延伸による利益を取り込む技術的準備ができていなかった。しかし、今日では、それが可能になっている。UNCLOSは、沿岸から200カイリを超えて伸びる大陸棚に対する主権的権利を申請することを、加盟国に認めている。米国の大陸棚外縁の延伸海域は、テキサス州の1.5倍以上の面積を有する。米国の石油・天然ガス業界は、この海域を開発する準備ができており、その意志も能力もある。しかし、米国の業界は、そのための投資を始める前に、最大レベルの国際的な法的基盤を求めてきた。我々は、大陸棚の開発によって、多くの雇用が創出されると見ている。もし米国がUNCLOSに加入すれば、我々は、主権的権利に対する国際的承認を得ることができ、米国の業界に法的基盤を与えることができる。加入しなければ、それはできない。
- (2) 第2は、各国の主権的権利の及ばない深海底の鉱物資源に関する動きである。長年にわたって、その開発は技術的に困難であったが、今日の技術進歩はその開発を現実のものとしている。しかし業界は当然ながら、膨大な資金を要するその開発に着手する前に、開発鉱区と鉱物資源に対する権利保証を主張するであろう。UNCLOSはこうした保障を与える唯一のメカニズムであり、加盟国のみが業界に代わってこれを利用できる。中国、ロシア及びその他の多くの国は、UNCLOSに基づいてこうした保証を得ている。
- (3) UNCLOS加入を喫緊の課題としている3つ目の動きは、北極海で生まれつつある新たなチャンスである。この地域の温暖化が進むにつれ、漁業、石油・天然ガス開発、海運及び観光といった面で、新たな展望が開けてきた。UNCLOSは、こうした新たなチャンスに対応していく上で国際的な枠組を提供する。米国は、北極海沿岸国で唯一の未加盟国である。ロシア及びその他の沿岸国は、北極海における大陸棚外縁の延長申請を準備している。米国が加入すれば、我々は、北極海全域に対する米国の利益を主張する上でより強力な基盤を持つことになる。

- (4) 第 4 に、UNCLOS の機構が既に活動していることである。大陸棚外縁の延伸を勧告する大陸棚限界委員会 (CLCS) は、米国の参加なしに、既に 40 以上の国から提出された延長申請を審議している。深海底の鉱物資源を扱う機構、国際海底機構 (ISBA) は、米国と米国の産業界にとって大きな関心事である、深海底鉱物資源の開発に関する規則を起草しつつある。米国が討議に加わらないというような状況を受け入れるわけにはいかない。米国は、この機構における常任理事国の資格を得ている。1 国、つまり米国だけに常任理事国の資格を与える国際機関は他にない。しかし、米国は加入するまで、この席は空席のままである。
- (5) 現在、米国は UNCLOS 未加盟国として、米国の軍事行動にとって不可欠の諸権利を護るために慣習国際法に頼っているのが現状である。これまでは幸運であったが、米国の航行の自由と他国の行動に対処する能力は、南シナ海のような重要な海域では、利用できる最も堅固で説得力のある法的基盤に依拠すべきである。米国にとって UNCLOS に加入するメリットはこれまでも常に大きかったが、今日では反対に、加入しないことによるコストが増大しつつあるのである。私は、2012 年末までに UNCLOS 加入が承認されるよう期待している。

記事参照 : Testimony of Hillary Rodham Clinton, Secretary of State is available at:

<http://www.state.gov/secretary/rm/2012/05/190685.htm>

2. パネッタ国防長官の証言要旨

パネッタ国防長官は、「基本的な要点は明白である。即ち、米国が世界のリーダーとしてその歴史的役割を遂行して行くのであれば、この重要な条約 (UNCLOS) に加入しなければならない」として、加入に賛成する 5 つの理由を挙げ、要旨以下のように述べた。

- (1) 第 1 に、世界の傑出した海洋パワーとして、また世界でも最も長い海岸線と最大の大陸棚を有する国の 1 つとして、米国は、UNCLOS 加入によって、他のどの国よりも多くの利益を得られる。加入してこそ、米国の利益を護ることができるのである。
- (2) 第 2 に、米国は、加入によって、航行の自由や、軍艦、商船、航空機及び海底光ファイバーケーブルへのグローバルなアクセスを確保することができる。現状では、米国は、慣習国際法を通して航行の自由を主張せざるを得ない。米国は、加入することで、航行の自由と世界的な機動展開のための強固な法的根拠を得られる。
- (3) 第 3 に、加入によって、沿岸から 200 カイリまでだけでなく、それを超えて延伸する大陸棚における資源と経済的管轄権に対する、法的論拠を大幅に強化する。
- (4) 第 4 に、北極は海洋安全保障と経済的利益の重要性が益々高まっており、加入によって、北極における利益を確保する能力を強化する。北極の海氷域が縮小しつつあることから、各国は既に、新しい航路を開拓したり、天然資源を探查したりしている。加入によって、北極海での大陸棚外縁の延伸に対する国際的な承認への道が拓かれる。北極海沿岸国で、未加入は米国のみで、この面で極めて不利益である。また、加入によって、北極海での航行と上空通過の自由を確実にするとともに、北方航路と北西航路における航行の自由に対する米国の主張に重みを加える。
- (5) 第 5 に、米国の新しい防衛戦略は、西太平洋と東アジアからインド洋と南アジアに伸びる戦略的に重要なアークを重視している。UNCLOS に加入することは、この重要な地域での米国の立場を強化する。例えば、重要なシーレーンとサプライチェーンに沿って多くの国が存在し、これらの国は、インド洋、ペルシャ湾及び南シナ海における軍艦船のアクセスに対する規制を提

案している。UNCLOS に加入していないことで、米国は、自らの活動のための最強の法的基盤を放棄している。自らが加入しない条約を他国に遵守するよう強要できない。米国と同盟国にとって不可欠のシーレーンであるホルムズ海峡は、このアークの一方の端にある。米国は、封鎖を仄めかすイランの脅迫にもかかわらず、航行の自由を堅持する決意である。UNCLOS に加入することで、国際法に基づく世界的な自由通航権を強化するとともに、UNCLOS の残りの少ない非加入国であるイランを孤立させることに繋がる。

記事参照 : Written Testimony of Leone Panetta, Secretary of Defense is available at:

http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/SecDef_Leon_Panetta_Testimonydocx.pdf

3. デンプシー統合参謀本部議長の証言要旨

デンプシー統参本部議長は、「UNCLOS を支持する理由はいくつかあるが、特に 3 つの理由を挙げたい」として、要旨以下のように述べた。

- (1) 第 1 に、UNCLOS への加入によって、米軍の海洋における日々の活動に、より強固な体系化された法的根拠が付与されることになる。我々は現在、グローバルなアクセスの自由を確保するために、慣習国際法と物理的な軍事プレゼンスに頼っている。しかし、このアプローチには危険がある。伝統的な慣習は、米国の国家安全保障と米軍を護るために依拠するには、不確実な基盤である。慣習は論議のあるもので、また変化することもあり得る。UNCLOS への加入は、慣習法ではできない、航行の自由を法的根拠を与え、また米軍の海洋における活動に合法性を付与する。UNCLOS は、航行の自由を規定し、軍事活動を遂行する米国の軍艦の主権的不可侵性を保証する。これらには、国際海峡の通行権、他国の EEZ 内の公海における自由な通行権、そして他国の領海における無害通航権が含まれる。UNCLOS はまた、国籍のない船舶に対する停船及び臨検などの重要な活動に対するより強力な法的論拠を提供する。
- (2) 第 2 に、UNCLOS への加入は、海洋における法に基づく国際秩序への挑戦に対処する上で、強固で効果的な法的枠組みを提供する。世界中で、多くの国が海軍力を増強している。また、多くの国が海洋境界の拡大を求めており、海洋における自由な活動が規制される趨勢にある。不法な拡張主義は、特に太平洋と北極海で問題になってきている。これら 2 つの海域は、今後数十年間にわたって、米国の安全保障と繁栄にとって重要性を増して行くであろう。UNCLOS は、これらの海域における管轄権の不法な拡張を防ぎ、将来の紛争を平和的にそしてエスカレーションの危険を少なくして解決するための重要なツールを、我々に与えてくれる。
- (3) 最後に、UNCLOS に加入することで、米国は、グローバルな安全保障を追求する上で、米国のグローバルな戦略に不可欠のリーダーシップを発揮できる。UNCLOS 未加入のままだと、米国は、UNCLOS に加入していない唯一の国連安保理常任理事国であり、北極海沿岸国となる。その結果、重要な国際安全保障努力のために、同志を募る米国の能力には限界がある。我々は、今こそ UNCLOS に加入して、海洋におけるグローバルなリーダーシップを発揮すべきである。

記事参照 : Written Testimony of General Martin E. Dempsey, Chairman Joint Chiefs of Staff is available at:

[http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/General_Dempsey_Testimony%20\(2012-05-23\)%20\(Final\).pdf](http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/General_Dempsey_Testimony%20(2012-05-23)%20(Final).pdf)

4. UNCLOS 不要論

米シンクタンク、The Heritage Foundation のグローブス (Steven Groves) 研究員は、5月14日付の同財団、BACKGROUND No. 2688 に、“U.S. Accession to U.N. Convention on the Law of the Sea Unnecessary to Develop Oil and Gas Resources” と題する論説を寄稿している。グローブスは、この論説で、① 米国は、国際法と長年にわたって遂行されてきた政策によって、既に延伸大陸棚 (ECS) に対する主権的権利を確立してきており、現在 ECS の境界画定過程にある、② 米国は主権国家として、欠陥条約である UNCLOS に加入しなくても、また国連にある委員会の専門家による国際的承認を得なくても、ECS とそこにおける資源に関する目的を達成できる、と主張している。以下は、グローブス論説の要旨である。

- (1) 米国の ECS について、米国は 2003 年以来、大陸棚の外縁を画定するために、北極海、アラスカ湾、メキシコ湾、ベーリング海、米大陸の大西洋と太平洋沿岸、北マリアナ諸島、キングマン礁、パルマイラ島、グアム及びハワイの 15 カ所でデータを収集してきた。米政府の省庁間機構である、The U.S. Extended Continental Shelf Task Force が、データ収集を行っている。現在、ECS Task Force は、6 カ所について ECS が「有望 (likely)」であり、その他の 9 カ所については「可能性 (possibly)」があることを確認している。(地図参照) 米国の ECS における炭化水素資源埋蔵量の推定は困難だが、相当量と推定されている。
- (2) 米国の ECS の「国際的承認」については、米国は 1945 年以来、海洋における権限と境界について、大統領が大統領令を公布し、議会が法制化してきた。これらについては、どの国、どの国家グループあるいは国際社会全体からも異議が申し立てられていない。
 - a. トルーマン大統領は 1945 年、米国の大陸棚とその資源に対する主権的権利と管轄権を主張するとともに、沿岸漁業のための資源保護区を設定した。
 - b. 議会は 1953 年、The Outer Continental Shelf Lands Act を制定し、トルーマン大統領令を法制化した。
 - c. レーガン大統領は 1983 年、200 カイリの EEZ を宣言した。この宣言は、米国が 1982 年 7 月に UNCLOS に署名しないことを決定した後、発表された。この宣言は、沿岸から 200 カイリ内の生物及び非生物資源に対する主権的権利を主張している。
 - d. レーガン大統領は 1988 年、米国の領海を 3 カイリから 12 カイリに延長した。
 - e. クリントン大統領は 1999 年、接続水域を 9 カイリから 24 カイリに延長することを宣言した。
- (3) 米国は、ECS に関する境界地図が完成すれば、大統領令の形で、ECS に対する主権的権利と管轄権を確認すべきである。米政府の省庁間グループ、The Interagency Group on Ocean Policy and Law of the Sea は 1987 年、UNCLOS 第 76 条に従って米国の ECS の境界を画定する政策声明を公表した。同声明は、ECS の境界画定についての国内的承認と国際的告知の手順について、以下のように定めている。「ECS の境界画定完了後、検討のために大統領に送付される。大統領による承認後、国務省は、境界を示す地図と関連情報を国連事務総長、及び省庁間グループが決めるその他の国際機関に送達する。」
- (4) UNCLOS 加入賛成論者の主張とは関係なく、米国は、ECS の外縁限界に関する国際的承認を得なくても、ECS における国益一特に石油・天然ガスの開発を追求することができる。国際的承認は不必要だが、米国にとって、海洋における境界を共有する隣国との間で、海洋境界と ECS の外縁限界について相互承認のために 2 国間ベースで交渉することは重要である。この

ための2国間ベースの交渉は、メキシコ湾と北極海を含む ECS の推測海域について、既に2国間交渉が行われている。

- (5) メキシコ湾については、米国はメキシコとの間で、2000年6月に、両国間の ECS が重複する The Western Gap について境界画定条約が締結され、2001年1月に発効している。また、両国は2012年2月に、The Western Gap を含む、両国間の大陸棚境界に跨る海域での資源開発に関する条約に調印している。この条約は未だ、米上院で批准されていない。

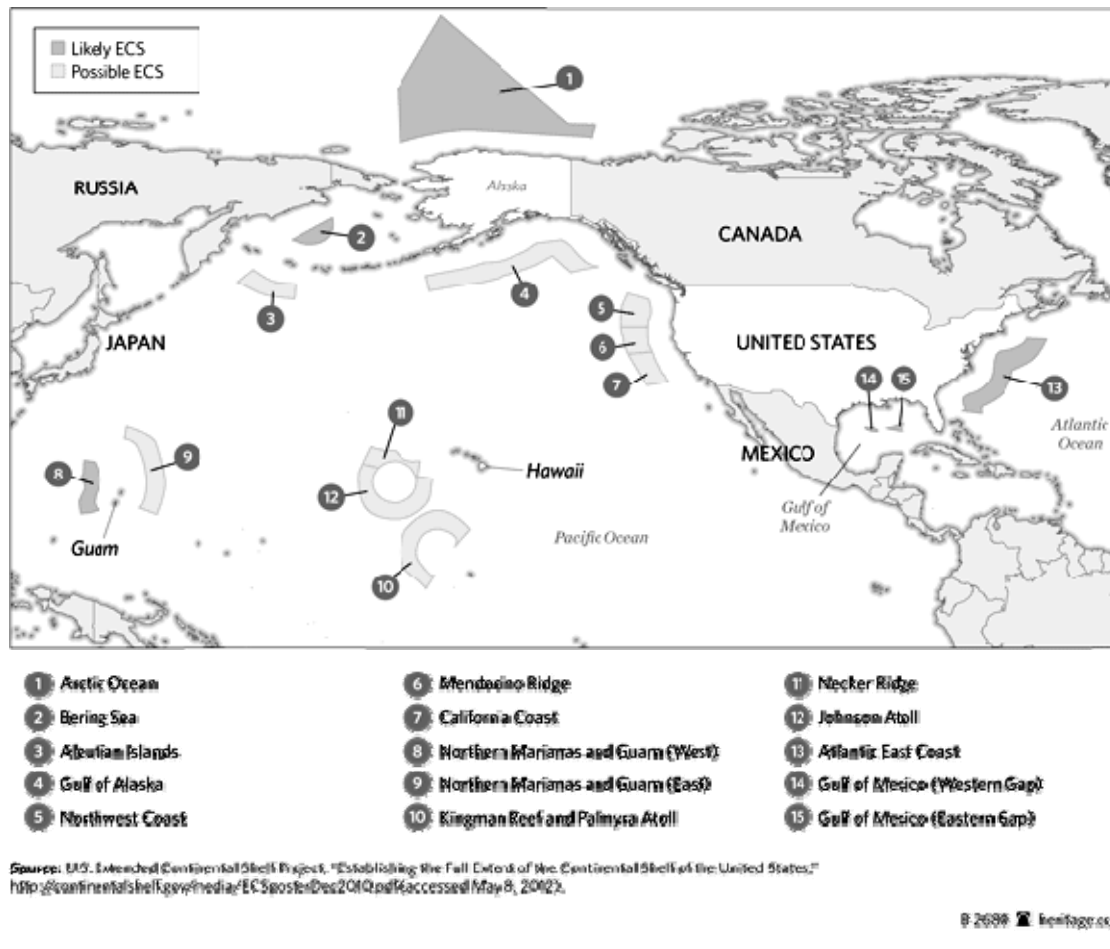
The Western Gap の境界画定条約については、どの国、どの国家グループあるいは国際社会全体からも異議が申し立てられていない。UNCLOS 加入賛成論者は、加入しない限り、ECS における炭化水素資源開発の「権利保証」が得られないと主張するが、The Western Gap の米国管轄海域では既に、外国企業も含めた企業に開発鉱区がリースされている。

米国が今後、The Western Gap をモデルに、2国間交渉を通じて ECS の境界確定を目指すべき海域としては、メキシコとキューバの3国の ECS が重複するメキシコ湾の The Eastern Gap、ロシアとの北太平洋海域、カナダとの北極海及びその他の海域、太平洋諸島海域がある。

- (6) 北極海については、米国の UNCLOS 加入賛成論者は、北極海の ECS での資源開発には UNCLOS 加入が前提となる、と主張する。北極海を巡る UNCLOS 加入賛成論は、2001年にロシアが CLCS に北極海における広大な ECS に関する申請を行ったことに触発されたところが多い。米国とソ連間には、1990年9月に海洋境界画定条約が締結されている。2001年のロシアの申請は、北極海における米国の ECS の可能性のある海域とは重複したり、侵害したりしておらず、1990年の条約で合意された境界を遵守している。ロシアの申請については、5カ国（カナダ、デンマーク、日本、ノルウェー及び米国）が CLCS に異議申し立てを行った。米国の異議申し立ては、ロシアの大陸棚の自然延長論に対するもので、1990年の条約で合意された境界については、ロシアはこれを遵守しているとしている。ロシアの申請について、CLCS は2002年6月、再提出を勧告している。

- (7) 深海底資源の開発については、米国は長年、UNCLOS 加入に如何に関わらず、米国企業及び米国人は深海底資源を探索し、開発する権利を有するとの立場をとってきた。米国は1983年3月、第3次国連海洋法会議の最終段階での声明で、この立場を明確に表明している。

地図 : U.S. Extended Continental Shelf (ECS)



Source: "U.S. Accession to U.N. Convention on the Law of the Sea Unnecessary to Develop Oil and Gas Resources," BACKGROUND No. 2688, The Heritage Foundation

5. 加入反対論

ポール・ジアラ (Paul S. Giarra) 元国防省日本担当部長 (現、Global Strategies & Transformation 社長) は、5月28日付の web 誌、The Diplomat に、“The Folly of UNCLOS” と題する論説を寄稿し、UNCLOS 加入反対論を展開している。ジアラは、UNCLOS は米中間にある基本的な不一致点の1つであり、米国は加入すべきでない、として、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) UNCLOS には重大な欠陥がある。国際合意を理由に加入すべしとする議論に、上院は疑ってかかるべきである。UNCLOS は、慣習海洋法を法制化したものだが、EEZ という領海を大きく越えた海域にまで国家の主張を拡大することで、それに矛盾している。EEZ は、新たな主張を生み、以前になかった紛争を惹起させている。
- (2) 中国は、軍事的、政治的威嚇を通じて、自らの解釈による UNCLOS の諸権利の厳格な執行をドクトリンとしている。更に中国は、UNCLOS の独自解釈に基づいて、立案者が意図していなかったばかりか、その解釈を巡って厄介な問題をもたす、EEZ における権利を当然視している。これらの権利は、安全保障上の権利や経済的な権利を EEZ まで拡大するものであり、そうすることで、通常の軍事情報収集活動さえも排除しようとするものである。独自解釈に基づ

くこうした権利が広く認知されるようになれば、海洋の自由に対する弔鐘となろう。中国は最近、国際的な場ではそのレトリックが穏やかになっているが、中国の公海における積極的な軍事行動から海洋では自らの権利に対する考え方を変えていないことは明白である。

- (3) UNCLOS 加入論議を巡って中国問題が出てきたのは最近のことであり、新しい状況が出てきたことで、初期の UNCLOS 加入論は時代遅れとなった。今は加入を求める時期ではなく、中国の台頭という状況を踏まえ、UNCLOS のメリットとデメリットについて洞察力を持った議論すべき秋である。
- (4) UNCLOS は、法治の問題ではなく、契約の問題である。そしてそれは悪い契約であり、しかも起草時より大きく変わった状況によって更に悪い契約となっている。これに加入するかどうかは選択の問題であって、義務と受け止めるべきではない。UNCLOS に関しては、受け入れ可能なものは新しいものではなく、新しいものが受け入れられないということである。自らの都合で、再交渉することなく、UNCLOS を再定義しようとしているのは中国であり、しかもそうすることで、慣習法をなし崩しにしようとしている。戦術レベルでは、UNCLOS への米国の加入が中国との交渉上の立場を強化したり、中国人の考え方を変えたりすることになるとは考えられない。UNCLOS の問題は現在、他の問題と同様にあるいはそれ以上に、米中間における根本的かつ構造的な不一致点であり、論争点である。我々は、我々の選ぶ時と場所で、この論争に加わる必要がある。

記事参照：The Folly of UNCLOS

<http://the-diplomat.com/2012/05/28/the-folly-of-unclos/>

6. コメント

外交委員会が UNCLOS 加入を巡る公聴会を開催するのは、これが 3 度目である。外交委員会は 2004 年には、賛成 19 対反対 0 で加入を承認した。2007 年には、賛成 17 対反対 4 で加入を承認した。しかしいずれの場合も、UNCLOS 加入によって米国の主権が侵されるとする強固な保守派の反対によって、上院本会議で加入承認に必要な 3 分の 2 を確保できなかった。

米シンクタンク、The Center for Strategic & International Studies (CSIS) のボーワー (Ernie Bower) とポーリング (Gregory Poling) によれば、米国の UNCLOS 加入反対論者の主張は以下の 4 点に集約される。

- (1) 条約は、米国の軍事的利益に抵触する。
- (2) 海底資源の開発権を決める国際海底機構 (ISBA) は、米国の経済的利益を阻害する。
- (3) 当該国の EEZ 内での資源開発に関する支払及び抛却規定は、収入の不公平な再配分である。
- (4) 条約は米国の主権を制限する。¹

ボーワーとポーリングによれば、こうした反対論は、この 30 年間で徐々に弱まり、1994 年以来、圧倒的に小さくなったとして、以下のように指摘している。まず、最初の反対論は、この 20 年以上にわたる米軍の圧倒的な UNCLOS 加入支持によって、影が薄くなった。第 2 の反対論は、米国の産業界の支持によって、懸念事項ではなくなった。第 3 に関しては、業界は支払意志を示してきた。反対論者は、米国が資源配分に関して唯一の常任拒否権を保証されている事実を見逃している。第 4 の

¹ Ernie Bower and Gregory Poling, "Advancing the National Interests of the United States: Ratification of the Law of the Sea," CSIS Southeast Asia Program, May 25, 2012
<https://csis.org/publication/advancing-national-interests-united-states-ratification-law-sea>

議論は 200 カイリの EEZ は米国の主権的権利を規制するというが、米国の大陸棚とその延長は極めて大きく、主権拡大のかえってチャンスとなっている。

今回の公聴会は、北極海と南シナ海における米国を取り巻く安全保障環境の変化の中で行われたという点で、過去 2 回と異なる。北極沿岸諸国では米国が唯一 UNCLOS 未加盟国であり、クリントン長官は、北極海では資源開発の大きなチャンスが生まれつつあり、UNCLOS はこうした新たなチャンスに対応していく国際的な枠組となる、と述べている。しかし、一方で、グローブスのように、隣接する 2 国間の合意で大陸棚における資源開発が可能であり、UNCLOS に基づく国際的承認を必要としない、という主張もある。南シナ海については、関係国に対して UNCLOS などの国際法規に準拠した領有権紛争の解決を求めながら、米国自身は UNCLOS 未加盟国である。また、特に中国との間では、EEZ における軍事活動の在り方を巡って対立している。ジアラは、「UNCLOS の問題は現在、他の問題と同様にあるいはそれ以上に、米中間における根本的かつ構造的な不一致点であり、論争点である」として、中国の台頭という新たな状況下で UNCLOS 加入の是非を議論すべきであると主張している。

クリントン長官は、「米国にとって UNCLOS に加入するメリットはこれまでも常に大きかったが、今日では反対に、加入しないことによるコストが増大しつつある」と強調している。また、CSIS のパワーとポーリングは、「米国加入の最も重要な理由、即ち、ルールに則った国際秩序は米国の利益であるということは、この 30 年間不変である。現在の世界的秩序とそこにおける米国の優位は、こうした法的規範の下に築かれている。こうした規範は、米国の不利に作用していない。これらは、そこから逸脱しようとするものを規制し、彼らが大国抗争時代の『力は正義なり』式の外交に回帰するのを阻止している」と主張している。また、共和党政権下の歴代国務長官も、「加入は、米国の海洋における諸権利を成文化し、米国の国益を増進させる新しいツールを得る」、「我々はあまりに長い間、傍観者の立場にすぎた。今こそ、加入して、主導権を発揮すべきである」と主張している²。

しかしながら、クリントン長官が指摘するように、米国の UNCLOS 加入が「喫緊の課題」であるとしても、米国の UNCLOS 加入が上院本会議で 3 分の 2 の賛成を得られるかどうかは、今年は大統領選挙と議会選挙の年でもあり、予断を許さない状況にあると見られる。

(文責 上野英詞・海洋政策研究財団研究員)

² HENRY KISSINGER, GEORGE SHULTZ, JAMES BAKER III, COLIN POWELL AND CONDOLEEZZA RICE, "Time to Join The Law of the Sea Treaty," The Wall Street Journal, May 30, 2012 <http://online.wsj.com/article/SB10001424052702303674004577434770851478912.html>

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ三丁目4番10号 虎ノ門35森ビル
TEL.03-5404-6828 FAX.03-5404-6800

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)